第Ⅷ章

年誌・医師会データ

年誌

令和５年４月～令和６年３月

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
令和５年４月 ４月２日　令和５年度学校保健講習会をオンライン形式で開催。学校保健をめぐる今日の課題や国の取り組みなどを共有。松本吉郎会長は、コロナ禍による運動不足、スクリーンタイムの増加による近視や睡眠不足の問題などの問題が、この講習会で解決につながることに期待を示す。 ４月 11 日　松本会長は、総理官邸を訪れ、岸田文雄内閣総理大臣と会談を行い、光熱費などの物価高騰による影響を踏まえた医療従事者の賃上げや､労働環境の改善などを強く求めたほか、日本医学会総会開会式への臨席を依頼した。 ４月 13 日　令和５年度都道府県医師会広報担当理事連絡協議会を WEB 会議で開催。松本会長は、国民から信頼される医師会のイメージづくりと正確で迅速な情報発信に努めていく意向を示す。 ４月 16 日　健康スポーツ医と運動指導者の多職種連携推進講演会を、日本医師会館大講堂で開催。『健康スポーツ医学実践ガイド：多職種連携のすゝめ』を刊行したことを記念して開催されたもの。 ４月 20 ～ 22 日　世界医師会（WMA）ナイロビ理事会が対面形式でケニアで開催され、WMA 理事として角田徹副会長（WMA 理事会副議長)、今村英仁常任理事、原祐一日本医師会総合政策研究機構（日医総研）副所長（松本会長代理)、ジュニアドクターズネットワークから岡本真希医師が出席。「スーダンでの即時かつ効果的な停戦とヘルスケアの保護を求める WMA 理事会決議」等を採択。 ４月 21 ～ 23 日　第 31 回日本医学会総会 2023 東京を、「ビッグデータが拓く未来の医学と医療～豊かな人生 100 年時代を求めて～」をメインテーマとして、東京国際フォーラムを中心に開催。登録者数は WEB 参加を合わせて約２万 5,000 人となった他、博覧会には約 50 万人が来場した。21 日には、天皇皇后両陛下の行幸啓	**令和５年４月** ４月４日　釜萢敏常任理事は、衆議院厚生労働委員会の参考人質疑に出席。「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案」について、日本医師会の考え方を説明。かかりつけ医機能の議論について、かかりつけ医と非かかりつけ医を峻別するような制度には違和感を覚えると述べる。 ４月 11 日　厚生労働省は、紹介受診重点医療機関について説明した一般向けの啓発ポスターやリーフレットを作成してホームページに掲載するとともに、都道府県に関係機関や団体への周知を求める事務連絡を発出。 ４月 14 日　大阪大学大学院医学系研究科感染制御学教授の忽那賢志氏は、日本内科学会総会のシンポジウムで講演し、COVID-19 パンデミック下の臨床研究の取り組みを振り返るとともに、次のパンデミックに備えた研究体制・政策の早期準備の重要性を強調。 ４月 17 日　厚労省は、新型コロナウイルス感染症の５類感染症に移行後の診療報酬上の特例の取り扱いについて疑義解釈資料を作成し、地方厚生局などに事務連絡。院内トリアージ実施料の算定では、これまで通り 300 点を算定するには、患者を限定しない受入体制に 2023 年８月までに移行する必要があり、疑義解釈で、これを明示するための方法として、患者を限定しない受入体制への移行開始時期を記載した文書の院内掲示を求めている。 ４月 20 日　長島公之常任理事は、衆議院「地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会」に参考人として招かれ、審議中の「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律案」について、日本医師会の考えを説明。マイナ保険証を活用したオンライン資格確認について、ぜひとも推進すべきと考えている

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
を仰いだ。 4月21日　医療機関勤務環境評価センターの「評価受審のポイントおよびC-2水準に関する説明会」をWEB形式で開催。新制度開始に向けて医療機関が行うべきことなどについて説明。 4月24日　松本会長は、デジタル庁を訪れ、河野太郎デジタル大臣と会談を行う。医療DXなどで意見を交換。 4月25日　令和5年度第3回日本医師会常任理事会で、5月1日付で、「健康医療第三課」を創設することを決定。 4月26日　定例記者会見 （1）新型コロナウイルス感染症について（松本会長）。「国際的に比較しても世界有数の医療の実績を積み上げてきた」と、全国の医療関係者へ経緯と感謝の意を表す。 （2）日本医師会及び警察庁サイバー警察局の連携に関する覚書を締結したこと等を報告（長島公之常任理事）。 （3）診療所の光熱費の変動に関する実態調査結果を公表（宮川政昭常任理事）。7割を超える診療所から「経営に影響がある」との回答があったことを明らかにした。地方交付金の積み増しなどによる引き続きの支援を求めた。 （4）医薬品の安定供給に係る現状認識と課題（宮川常任理事）。医薬品の供給問題について、供給側の品質管理の問題や原料の海外依存度が高いなど、様々な複合的な要因があると説明し、国のリーダーシップにより産業構造を強固なものにすることを求めた。	と述べる。 4月26日　中央社会保険医療協議会総会を開催し、診療報酬改定DXを中心に医療DXについて議論。また、この日、「医療情報・システム基盤整備体制充実加算」に関するインターネット調査の実施を決定。 4月28日　厚労省は、電子処方箋推進協議会で、電子処方箋普及の拠点として新たに6病院を選定し、周辺地域への波及で面的拡大を図る方針を説明。公的病院への導入も促す。全国の電子処方箋運用開始施設は、4月23日時点で3,352施設。このうち最も多いのは薬局の3,082施設で、医科は病院9施設、診療所250施設にとどまっている。

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
5月 5月3、4日　全国医師協同組合連合会と日本医師会との共催で、第5回全国医師ゴルフ選手権大会を開催。 5月9日　日本医師会は、第4回常任理事会で、トルコ･シリア地震への医療支援を目的として、トルコ医師会に1億5,600万円余りを寄附することを決定。 5月10日　松本吉郎日本医師会長、堀憲郎日本歯科医師会長、山本信夫日本薬剤師会長は、日本医師会館で記者会見を行い、医科・歯科・調剤分野における物価高騰対策や、医療・介護従事者の賃上げのため、更なる政府の財政措置を要望する合同声明を三師会で取りまとめたことを公表。 5月10日　小児在宅ケア検討委員会中間答申がまとまり、中尾正俊委員長（大阪府医師会副会長）から松本会長に提出された。小児の在宅医療提供体制を整備していくためには診療報酬上の課題改善が必要などの内容となっている。 5月16～19日　第127回ドイツ医師会年次総会が、ノルトライン＝ヴェストファーレン州のエッセンで開催された。テーマは、「健康教育：知識から行動へ」「医療専門職における自由と責任」で、総会にはドイツ医師会代議員約250名と世界医師会や欧州各国医師会から約50名が参加。日医からは角田徹副会長、今村英仁常任理事が出席。 5月24日　定例記者会見 （1）少子化対策の財源やマイナ保険証問題で見解を示す（松本会長）。少子化対策について、政府にはこども・子育て政策と社会保障の両方の視点をもって取り組んでもらえるように求めたいと述べる。 （2）規制改革推進会議医療・介護・感染症対策ワーキンググループにおけるNP（ナースプラクティショナー）の議論について（釜萢敏常任理事）。在宅医療における課題への対応、特	5月 5月10日　中央社会保険医療協議会（中医協）総会を開催。令和6年度診療報酬改定について、診療報酬調査専門組織の「入院・外来医療等の調査・評価分科会」における議論の進め方を了承。 5月11日　財務省は、財政制度等審議会財政制度分科会に、少子高齢化対策に関する資料を提出。このなかで同省は、外来医師の偏在対策として、主要国における開業規制を参考にした対応の検討を要請。 5月12日　かかりつけ医機能報告制度の創設や後期高齢者医療制度の見直しなどを柱とする「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」（全世代社会保障法）が、参議院本会議で可決、成立。 5月12日　社会保障審議会医療部会を開催、「オンライン診療その他の遠隔医療の推進に向けた基本方針」の修正案を大筋で了承。 5月17日　中医協を開催し、令和6年度の診療報酬改定に向けて、医療計画の5事業をテーマに意見交換。このうち救急については、三次救急から二次救急への下り救急などを促進するため、診療側は二次救急医療機関の評価引き上げを求める。 5月17日　厚生労働省は、外来機能報告における協議の場の進め方について、都道府県に事務連絡。 5月25日　日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本看護協会、四病院団体協議会など医療・介護に関わる12団体は、令和6年度のトリプル改定で、物価・賃金の高騰に対応して必要財源を確保することを求める合同声明を発表。 5月29日　財政制度等審議会は、春の建議「歴史的転機における財政」を取りまとめた。このなかで、令和6年度の診療報酬と介護報酬の同

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
定行為研修の推進について、意見をまとめたことを報告。 （3）評価センターへの申請状況と解説集（要約版）の公開について説明（城守国斗常任理事）。受審準備の際にぜひ活用してほしいと述べる。 5月24日　令和5年度都道府県医師会勤務医担当理事連絡協議会を開催。組織強化と医師の働き方について活発に協議。松本会長は、医師の働き方改革について、医療の質を落とさずに改革を進める重要性を強調。 5月27日　第17回男女共同参画フォーラムが、「医師の働き方改革に寄与する男女共同参画を目指して」をテーマに、三重県四日市市内で開催される。日医からは、松本会長、角田副会長、渡辺弘司・神村裕子・細川秀一各常任理事が出席。松本会長は、医師の働き方改革について、医療機関勤務環境評価センターの受審など、早めの準備を要請。 5月31日　第17回国民医療推進協議会総会を、日医会館小講堂でWEB形式で開催。トリプル改定での物価高騰と賃上げへの対応を「骨太の方針」に明記するとともに必要な財源の確保を求める決議を採択。内容は、急激な物価高騰や賃上げへの財源確保を求めたもの。総会には41団体中39団体が参加。	時改定について、コロナ補助金で積み上がった資産の状況の踏まえ、引き上げについて慎重に議論を行うべきと主張。

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
6月 6月7日　紹介受診重点医療機関に関する説明会を日本医師会館大講堂でハイブリッド形式で開催。令和3年の医療法改正で、紹介受診重点外来を基幹的に担う「紹介受診重点医療機関」が明確化されることを受けて、各地域で始まった協議に資することを目的としたもの。松本吉郎会長は、協議の場として、地域医療構想調整会議における協議などが想定されるなどと挨拶。 7日　定例記者会見 （1）国民医療推進協議会総会の決議を受けて（松本会長）。令和6年度のトルプル改定での物価高騰と賃上げへの対応を明記するとともに、必要財源を確保することを強く要望する決議を採択したことなどを報告。 （2）財政制度等審議会の建議について（松本会長）。セーフティネットとしての医療を揺るがしかねないとして、建議の主張に反論。建議が「コロナ補助金などにより病院の純資産が増加している」との指摘に対して、コロナ補助金は不眠不休で未知のウイルスに対応した医療従事者への一時的な支援で、昨今の物価高騰や賃上げ要請は恒常的なものであるから、診療報酬で対応すべきとの認識を示す。 （3）一般用医薬品の濫用について（宮川政昭常任理事）。この問題については、認識が広まっていないため、その周知への協力を求めた。 （4）「日医君」「吉郎君」のLINEスタンプ発売について（角田徹副会長）。6月8日から販売することを報告。 6月11日　シンポジウム「未来ビジョン“若手医師の挑戦”」を日医会館大講堂で開催。国民の信頼に応えていく医療の未来ビジョンを探ることを目的として初開催。 6月12、13日　角田副会長、今村英仁常任理事は、シカゴで開催されたアメリカ医師会（AMA）年次総会に出席。13日には、ジェシー・エーレンフェルド第178代AMA会長の就任式な	6月 6月1日　政府のこども未来戦略会議（座長＝岸田文雄首相）は、次元の異なる少子化対策のための「こども未来戦略方針」案を発表。今後3年間に取り組む対策として「こども・子育て支援加速化プラン」を包括的に盛り込む。財源については、年末に結論を出すとしている。 6月1日　政府の医療DX推進本部（本部長＝岸田首相）は、医療DXの推進に関する工程表を決定。オンライン資格確認等システムを拡充した「全国医療情報プラットフォーム」の運用を2025年度から開始し、さらに標準型電子カルテについて、遅くとも2030年までに全ての医療機関で導入を目指すとしている。 6月2日　社会保障審議会医療部会を開催、「オンライン診療その他の遠隔医療の推進に向けた基本方針」の修正案を大筋で了承。 6月6日　厚生労働省の有識者会議検討会は、後発医薬品（ジェネリック医薬品）企業の不祥事に端を発した医薬品の供給不安や、欧米では承認されている医薬品が国内で承認されないドラッグ・ラグ／ドラッグ・ロスが顕在化している現状を踏まえ、医薬品の迅速・安定供給実現のための方策を検討し、事務局が示した報告書案を大筋で了承。 6月7日　政府の経済財政諮問会議は、「経済財政運営と改革の基本方針2023」（骨太の方針2023）の原案をまとめる。来年4月に行われる診療報酬、介護報酬、障害者福祉サービス報酬のトリプル改定について、原案では、「必要な対応を行う」と記述された。 6月8日　診療報酬調査専門組織・入院・外来医療等の調査・評価分科会を開催。厚労省は、オンライン診療料の未届出施設の今後の意向について「届出意向なし」（82.3％）が最多であることを報告。未届出の理由として、「対面診療の方が優れているため」（72.3％）、「患者のニーズがない･少ないため」（52.9％）など回答があっ

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
どが行われる。 6月14日　「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」に関する説明会を日医会館小講堂でハイブリッド形式で開催。かかりつけ医機能が発揮される制度整備等に関する理解を深めることを目的として開催。 6月15日　角田副会長、今村常任理事は、ハーバード大学 T.H.Chan 公衆衛生大学院武見国際保健プログラムの視察を行う。武見フェローによる研究報告などが行われる。 6月20日　日医公式 YouTube チャンネルに、「教えて！日医君！今、求められるセキュリティ対策！『日本医師会サイバーセキュリティ支援制度』Part 2」を掲載。担当の長島公之常任理事が解説。 6月21日　定例記者会見 （1）骨太の方針 2023 等の閣議決定を受けて（松本会長）。令和6年度トリプル改定について、物価高騰・賃金上昇、経営状況、人材確保の必要性に基づいた改定が実現するよう、引き続き政府に働き続けると述べる。 （2）「訪問看護における医師との連絡体制に関する緊急調査」の結果を公表（釜萢敏常任理事）。重大な影響があった事例として、「医師との連絡に時間を要した」（23件）、「連絡がつかず救急搬送となった」（22件）などがあったと報告。 6月23日　日本医学会臨時評議員会が WEB で開催され、任期満了に伴う役員選挙が行われ、会長には現会長の門田守人堺市立病院機構理事長が再選され、4期目を迎えることとなった。門田会長は昭和20年生まれの77歳。昭和45年大阪大学卒業後、同大外科教授、がん研究会有明病院長などを歴任し、平成29年から日本医学会長を務めている。 6月25日　第154回日本医師会定例代議員会を日医会館大講堂で開催。当日は、新たに4名の常任理事を選任・選定することが賛成多数で承	たとの調査結果を報告。 6月13日　政府は、次元の異なる少子化対策として「こども未来戦略方針」を閣議決定。こども未来戦略会議（議長＝岸田首相）の同日の取りまとめを受けて、今後3年間に集中的に取り組む「こども・子育て支援加速化プラン」などが盛り込まれる。 6月14日　中央社会保険医療協議会（中医協）総会を開催し、令和6年度診療報酬改定に向けた個別課題の議論に入る。この日は、働き方改革をテーマに、地域医療体制確保加算の存廃をめぐって意見交換。 6月15日　厚労省は、HIV 感染者などへのエムボックス発症予防効果を検討する新たな臨床研究を国立国際医療研究センターなどで開始すると発表。 6月16日　政府は「経済財政運営と改革の基本方針 2023」（骨太の方針 2023）を閣議決定。持続可能な社会保障制度の構築に関して、医療の機能分化と連携の更なる推進などが挙げられている。 6月16日　厚労省は、社会保障審議会介護給付費分科会の介護事業経営調査委員会に、2022年度の介護従事者処遇状況等調査の結果を報告。介護職員等ベースアップ等支援加算を取得している施設・事業所では、介護職員の基本給等が1万60円増加したことが明らかになった。 6月21日　中医協は、令和6年度診療報酬改定に向けて、かかりつけ医機能やオンライン診療を中心に外来医療をテーマに議論。 6月21日　中医協薬価専門部会を開催。次期薬価改定に向けた主な課題と議論の進め方案を了承。7月以降に新薬や長期収載品、後発医薬品等の各論について検討し、12月中に次期薬価改定の骨子案をまとめる。 6月21日　厚労省が公表した「令和4（2022）年社会医療診療行為別統計の概況」によると、医科の1件当たり点数は、入院・入院外とも前

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
認された。	年比で 1.8％増、１日当たり点数の前年比は入院が 3.8％増、入院外が 2.3％増。 6 月 23 日　厚労省は、2022 年初夏に心筋炎で死亡した 70 代女性患者について、オズウイルスによる心筋炎と診断されたと発表。オズウイルスによるヒト発症例が確認されたのは世界初。 6 月 29 日　社会保障審議会医療保険部会は、第４期医療費適正化計画（2024 ～ 29 年度）の基本方針案を了承。都道府県は、今後の高齢者人口の増加を見据え、（１）高齢者の心身機能の低下等に起因した疾病・介護予防、（２）医療・介護の連携を通じた効果的・効率的なサービス提供について新たな目標設定を行う。また、マイナ保険証で資格確認できない場合でも、本来の負担額で済む仕組みとする厚労省の提示した案が了承される。

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
7月 7月5日　定例記者会見 （1）令和5年医師会立助産師・看護師・准看護師学校養成所調査結果を公表（釜萢敏常任理事）。定員充足率が大きく低下し、准看課程や2年課程の学校では学校自体を維持することが危機的な状況との認識を示し、地域に養成所がなくなると人材が流出し、地元への定着が困難になると強調。 （2）現時点でのマイナ保険証に関する日本医師会の見解を説明（長島公之常任理事）。整備が間に合わない場合、「既存の保険証や資格確認書の有効期限の扱いについて、延長も含めて必要な対応をお願いする必要があると考えている」と述べる。 7月13日　日本医師会の「野口英世アフリカ賞基金」に対する協力に対して、政府から紺綬褒章が授与され、内閣府で行われた伝達式に日本医師会を代表して角田徹副会長が出席。田和宏内閣府事務次官より表彰状が授与され、謝意が述べられた。 7月15日　竹嶋康弘元福岡県医師会長、元日本医師会副会長が逝去。85歳。昭和39年九州大学卒。平成16～18年福岡県医師会長、平成18～22年日本医師会副会長を務める。平成26年旭日中綬章を受章。 7月18日　令和5年度第1回都道府県医師会長会議を日本医師会館大講堂で開催。医薬品を巡る諸課題（医薬品の安定供給、高額医薬品、公定薬価制度）について活発に協議。 7月19日　松本吉郎会長、細川秀一常任理事、秋田の豪雨災害被災地を視察。 7月20日　令和5年度都道府県医師会社会保険・情報システム担当理事連絡協議会を日医会館とテレビ会議のハイブリッドで開催。オンライン資格の確認の課題と対応状況などを説明。 7月26日　豪雨災害と熱中症対策について（松本会長）。豪雨災害については、秋田県の被害	7月 7月4日　厚生労働省は福島靖正医務技監の後任として、内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室長の迫井正深氏を充てる人事を発令。 7月5日　中央社会保険医療協議会（中医協）を開催し、次期診療報酬改定に向けて入院医療全般について議論。急性期病棟と地域包括ケア病棟の機能分化が次期改定の論点として討議される。 7月6日　診療報酬調査専門組織の入院・外来医療等の調査・評価分科会は、急性期入院医療等をテーマに次期診療報酬改定について議論。このなかで、前回改定時に新設された急性期充実体制加算の届出施設の約9割が総合入院体制加算からの移行であることがわかり、精神医療等の縮小を憂慮する声が上がる。また、救急搬送後に地域包括ケア病棟に直接入院した患者が、他病棟を経由した患者に比べ医療的な状態が不安定で、誤嚥性肺炎などの割合が高いことなどについて討議。 7月7日　エーザイは、アルツハイマー病（AD）治療薬レカネマブについて、米国FDAよりフル承認を取得したと発表。 7月10日　社会保障審議会介護保険部会は、利用者負担が2割になる「一定以上所得」の判断基準や65歳以上の第1号被保険者の保険料の見直しについて議論を再開。年末までに結論をまとめる予定。また、厚労省のデータによると、通所リハビリテーション利用者のADL改善度は、退院からサービスの利用開始までの期間が短いほど高いことが示された。 7月11日　東京医師会の尾崎治夫会長は、定例記者会見で、「マイナンバーカードの名寄せができて保険診療ができる。その後に従来の保険証を廃止する、という順番が必要だ」、と述べる。 7月12日　中医協薬価専門部会を開催。次期薬価改定改革に向けた各論の議論に入る。この日のテーマは新薬のイノベーション評価だった。

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
状況を視察したことを報告。熱中症対策では、ほとんどの都道府県で、7月17～23日の救急搬送人数が前年同時期と比較して大幅に増加していることから注意を呼び掛けた。 7月31日　松本会長は、釜萢常任理事と共に、厚生労働省を訪れ、加藤勝信厚労大臣に、（1）令和5年各地における豪雨災害の被災医療機関等の復旧支援に関する要望書、（2）令和5年10月以降における新型コロナウイルス感染症対策への財政支援について（要望）、（3）2024（令和6）年度予算要求要望、の3つの要望を手交し、その実現に向けた協力を求めた。	7月12日　中医協の費用対効果評価専門部会を開催、医薬品や医療機器を対象にした費用対効果評価制度について、費用対効果評価専門組織が提示した見直し案を大筋で了承。価格調整の対象範囲について、支払側、診療側の双方から拡大するよう見直しを求める意見が相次ぐ。 7月20日　診療報酬調査専門組織の入院・外来医療等の調査・評価分科会は、入退院の支援について議論。入院料別の入院患者の特徴を踏まえた入退院支援のあり方が論点となった。また、オンライン診療、外来腫瘍化学療法などについて意見が交わされた。 7月24日　厚労省は、救命救急入院料等で疑義解釈資料を地方厚生局などに事務連絡。宿日直許可施設で専任医師配置なら施設基準を満たすとするなどの内容となっている。 7月25日　政府は、2024年度予算の概算要求基準を閣議了承。社会保障関係費では、高齢化などに伴ういわゆる自然増として5,200億円を見込んだ。ただし、増加額については、高齢化による増加分に相当する伸びに収めることを目指して合理化・効率化に最大限取り組むことを基本方針とした。 7月31日　厚労省は、医療法人の経営情報の報告義務が始まることに伴い、関連通知を都道府県に送付。

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
8月 8月2日　定例記者会見 松本吉郎会長は、中医協で次期診療報酬改定の実施時期が4月から6月施行とされることになったことについて、一定の理解を示す。長島公之常任理事は、このことで最も恩恵を受ける電子カルテやレセコンのベンダなどの費用などが軽減されることが重要だと述べる。 8月9日　定例記者会見 （1）マイナンバーカードによる健康保険証の活用について（松本会長）。岸田文雄内閣総理大臣が「マイナ保険証を保有していない方に、一律に資格確認書を発行すること」などを発表したことについて、国民や患者の不安払拭に向けての大きな前進であると理解していると述べる。 （2）新型コロナウイルス感染症について（釜萢敏常任理事）。最新の定点報告を踏まえ、引き続き拡大傾向にあるものの、その速度は鈍化しているとの見方を示す。 （3）「地域に根ざした医師会活動プロジェクト」を開始（渡辺弘司常任理事、黒瀬巌常任理事）。一般国民などを対象に、医師会活動を周知し、理解を深めてもらうためのプロジェクトと説明。 8月12日　酒井國男元大阪府医師会長、元日本医師会理事が逝去。80歳。昭和43年大阪大学卒、昭和58年酒井耳鼻咽喉科開業。平成16～22年大阪府医師会長、平成20～22年日医理事を務める。令和5年旭日小綬章を受章。 8月22日　令和5年度有床診療所委員会の中間答申がまとまり、齊藤義郎委員長（徳島県医師会長）から松本会長にWEBを用いて提出された。内容は、基本診療料の大幅な引き上げ等を求めるもので、神村裕子常任理事が同席した。 8月22日　2019～2023年度武見フェロー帰国報告会が日本医師会館で開催され、3名が研究成果を発表。報告は、中込敦士千葉大学予防医学センター特任准教授、宮原麗子国立感染症研	8月 8月2日　中央社会保険医療協議会（中医協）総会を開催。次期診療報酬改定の実施時期は、4月1日から6月1日に後ろ倒しするという厚生労働省の提案を了承。また、この日、小児かかりつけ医診療料の取扱いが課題として取り上げられる。 8月2日　中医協薬価専門部会は、後発医薬品と長期収載品について議論し、支払側、診療側の双方から長期収載品の薬価の追加引き下げルールを厳格に適用するよう求める意見が出される。 8月4日　岸田首相は、記者会見で、マイナンバーカードに関するトラブルが相次ぎ、来秋の健康保険証廃止に不安が高まっている状況について、個別データの総点検、再発防止の徹底、マイナ保険証への不安払拭に取り組むと強調。 8月4日　社会保障・人口問題研究所は、2021年度社会保障費用統計の概要を発表。社会保障給付費（ILO基準）は、138兆円7,433億円で、前年度比6兆5,283億円増（4.9%増）となり、過去最高を記録。年金が55兆8,151億円（総額に占める割合は40.2%）、医療が47兆4,205億円（同34.2%）、福祉その他が35兆5,076億円（同25.6%）。 8月4日　厚労省は、オミクロン株XBB.1.5対応1価ワクチンを用いた追加接種を9月20日から開始する方針を決めたと、全国に事務連絡で周知。 8月7日　社会保障審議会介護給付費分科会は、高齢者施設等と医療機関の連携強化や、介護保険施設における医療の提供などについて議論。介護保険施設から入院する場合に受入医療機関が急性期病院に偏っていることなどについて討議。 8月10日　診療報酬調査専門組織の入院・外来医療等の調査・評価分科会は、地域包括ケア病棟や療養病棟について議論。地域包括ケア病棟では、救急搬送後に直接入院した患者、緊急入

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
究所感染症疫学センター第 14 室長、阿部計大ハーバード大学 T.H.Chan 公衆衛生大学院客員研究員が行った。 8 月 24 日　改正感染症法等に基づく協定に関する説明会が、令和５年度都道府県医師会感染症医療提供体制担当理事連絡協議会と兼ねる形で、日医会館でハイブリッド形式で開催された。都道府県と医療機関の医療措置協定締結の仕組みなどを解説。 8 月 27 日　日医かかりつけ医機能研修制度令和５年度応用研修会（第１回）を日医会館大講堂で開催。34 都道府県医師会の受講会場にも同時中継された。松本会長は挨拶で、多くの医師が患者との信頼関係の下、地域医療を支え、かかりつけ医機能を発揮していることに敬意を表するなどと述べる。 8 月 28 日　松本会長は、角田徹副会長、黒瀬常任理事と共に、国立印刷局東京工場を訪れ、新千円札の製造工程等を視察。来年７月前半から日本の紙幣のデザインが一新され、千円札の肖像画に日本医師会の初代会長である北里柴三郎氏が採用されることを受けて、大津俊哉国立印刷局理事長からの招待があり、実現したもの。	院患者の医療資源投入量が他の患者より多いことが判明し、こうした患者の受け入れに対する診療報酬上の評価を求める意見が出される。 8 月 21 日　薬事・食品衛生審議会医薬品第一部会は、エーザイが申請していたアルツハイマー病治療薬レカネマブの国内での製造販売を承認することを了承。 8 月 24 日　社会保障審議会医療保険部会を都内で開催。次期診療報酬改定に関する基本方針策定に向けた議論が行われ、猪口雄二副会長は、物価高騰などを踏まえ、患者・利用者が必要なサービスを受けられるよう、必要な対応を行う旨が記載されていることを踏まえた対応をするように要求。 8 月 25 日　社会保障審議会医療部会を都内とWEB 会議で開催。角田徹副会長は、次期診療報酬改定について、物価高騰に対応した賃金上昇を反映することなどの必要性を訴える。 8 月 25 日　厚労省は局長級の人事を発表し、医政局長については、榎本健太郎氏に替わり、浅沼一成大臣官房危機管理・医務技術統括審議官が就任することとなった。 8 月 25 日　厚労省は、来年度予算概算要求の内容を発表。一般会計で、33 兆 7,275 億円、今年度当初予算に比べ 5,866 億円増となっている。物価高騰対策などについては、予算編成過程において検討することとされている。 8 月 30 日　中医協を開催し、「令和６年度（2024 年度）診療報酬改定に向けた議論の概要」を取りまとめる。外来では、かかりつけ医機能のあり方が重点的に取り上げられている。 8 月 31 日　厚労省は令和６年度予算概算要求を財務省に提出。一般会計の総額は 33 兆 7,275 億円となり、前年度に比べて 5,866 億円増加。新規事項として、新興感染症への初期対応で医療機関の事業税非課税とする措置の創設を要望。 8 月 31 日　社会保障審議会介護給付費分科会を開催し、地域密着型サービスに新しい複合型

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
	サービスを設定することの是非について議論。

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
9月 9月1日　渡辺弘司常任理事は、加藤光広日本小児神経学会理事長と米山明全国心身障害児福祉財団理事と共に、内閣府を訪問し、中野英幸内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官と自見はなこども家庭庁大臣政務官兼内閣府大臣政務官に「特別支援学校の『子どもための指定福祉避難所』施設整備と指定･公示促進に関する要望書」を提出。 9月1～3日　アジア大洋州連合（CMAAO）第37回総会がダッカ（バングラデシュ）で開催される。総会式典では、バングラデシュ医師会のムスタファ・ジャラル・モヒウディン会長の挨拶などの後､カントリーレポートが行われた。CMAAOの新会長には、モヒウディン氏が就任。日本医師会からは、角田徹副会長（松本吉郎会長代理：CMAAO理事)、今村英仁常任理事（CMAAO事務総長)、村田真一弁護士（CMAAO法律顧問）が出席。 9月1日　日本医師会シンポジウム「関東大震災発災から100年～未来に生かされるべき教訓～」を、日本医師会公式YouTubeチャンネルで公開。松本会長は挨拶のなかで、災害に対する日頃からの備えの大切さについて言及した。 9月5日　渡辺常任理事は、こども家庭庁のいじめ調査アドバイザーに就任することとなり、同庁で行われた任命式に臨んだ。小倉將信こども政策担当大臣らと意見交換を行い、知見を生かしてアドバイザー業務を行う意向を表明した。 9月6日　定例記者会見 （1）日本医師会会員数の現状について報告（松本会長)。8月時点で、初めて17万5,000人を超えたことを報告した。 （2）消費税インボイス制度への対応について説明（松本会長)。自治体または保険者の健診等の委託事業に関し、インボイスの適用関係や注意すべき事項について説明。 （3）関東大地震災100年特設サイトを開設し	9月 9月1日　内閣感染症危機管理統括庁が発足。感染症の危機管理についての政府の司令塔として、内閣官房に設置。平時、有事それぞれの状況において、各省庁を一段高い立場から統括。 9月1日　新型インフルエンザ等対策推進会議の新たな委員が委嘱される。尾身茂氏（結核予防会理事長）らは退任し、五十嵐隆氏（国立成育医療研究センター理事長）や大曲貴夫氏（国立国際医療研究センター国際感染症センター長）らが新たに加わる。 9月6日　診療報酬調査専門組織の入院・外来医療等の調査・評価分科会を開催し、DPC/PDPS等作業グループから、医療機関別係数や点数設定方式の妥当性（いわゆる「外れ値」）に該当する病院のDPC制度からの退出ルールなどの検討状況について、中間報告を受ける。また、この日は、急性期病床に入院する高齢患者へのリハビリテーションの実施について議論。 9月8日　医療DX推進に関する意見交換会が厚生労働省で開催され、松本吉郎会長が出席。医療DX推進に関する考え方、マイナ保険証の利用促進、周知啓発などについて、日本医師会の考えを説明。松本会長は、国民や現場の方に、その目的、価値、メリットを共有してもらうことが大事などと説明。 9月12日　東京都医師会は定例会見で、新型コロナウイルス感染症の患者が増えていることに危機感を表明し、新型コロナ経口薬の公費負担継続を求める。 9月13日　第2次岸田第2次改造内閣が発足。武見敬三参議院議員が初入閣し、厚生労働大臣に就任した。また、自見はなこ参議院議員も初入閣し、内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策、消費者及び食品安全、地方創生、アイヌ施策)、国際博覧会担当に就任した。 9月13日　中央社会保険医療協議会（中医協）総会を開催し、「新型コロナウイルス感染症に

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
たことを報告（細川秀一常任理事）。今年は関東大震災から100年の節目となることから、特設サイト「関東大震災発災から100年～未来に生かされるべき教訓～」を日本医師会ホームページ内に開設したことを報告。 （4）外国人患者向け医療ポータルサイトの開設を報告（黒瀬巌常任理事）。訪日及び在留外国人が安心・安全に滞在してもらえるように、多言語に対応したポータルサイトを開設したと説明。 （5）「令和6年度医療に関する税制要望」について報告（宮川政昭常任理事）。消費税問題や承継税制の改善、事業税特例措置や四段階税制の存続、新興感染症対応に関する税制措置等を要望。 9月7日　門田守人日本医学会長が逝去。昭和20年生まれの78歳。昭和45年大阪大学医学部を卒業、同大医学部外科教授、同附属病院副病院長、同大理事・副学長。がん研究会有明病院長、国立がん研究センター理事等の要職を歴任した。平成29年に日本医学会長に就任、6月に4期目を迎えたばかりだった。 9月9、10日　第30回全国医師会共同利用施設総会を岡山市内で開催。メインテーマは「次世代に託す医師会共同利用施設の使命～かかりつけ医機能支援と医療・保健・介護・福祉の充実～」で、松本会長は、共同利用施設は、県民や市民を守る砦であるなどと挨拶した。日医からは、松本会長、角田副会長、江澤和彦･今村･黒瀬各常任理事が参加。 9月13日　第2次岸田第2次改造内閣が発足し、初入閣を果たした武見敬三厚生労働大臣が日本医師会館を訪れ、松本会長始め日医役員に対して就任の挨拶を行った。 9月20日　定例記者会見 （1）令和6年度診療報酬改定について～令和4年度医療費の動向の公表を受けて～（松本会長）。医療費が増加するなかにおいても、コロ	関する診療報酬上の特例の見直し案」「令和4年度の医療費の動向～概算医療費の集計結果～」について議論。 9月14日　武見厚労大臣は、就任後の共同会見で、今後の厚労行政への取り組みについて抱負を述べる。医療関係団体の代弁者ではなく、国民の立場に立ってどのような政策を実現するか考えていくなどと述べる。 9月14日　診療報酬調査専門組織の入院・外来医療等の調査・評価分科会を開催し、中間とりまとめの案を大筋で了承。基本問題小委員会に報告する。 9月15日　中医協総会を開催し、「新型コロナウイルス感染症に関する診療報酬上の特例の見直し案」を了承した。診療側は、急激な見直しによって医療機関の対応力が損なわれることがあってはならないとして意見書（長島公之常任理事、茂松茂人副会長、江澤和彦常任理事による連名）を提出した。 9月15日　厚労省は、新型コロナウイルス感染症に関する特例措置について、10月以降の見直しの内容を公表し、全国に事務連絡。今回に見直しが行われたのは、医療提供体制の移行、病床確保料の取り扱いなど。 9月22日　日本糖尿病学会と日本糖尿病協会は、都内でメディアセミナーを開催し、糖尿病の新しい呼称として「ダイアベティス」を有力候補として提案する考えを表明。 9月25日　厚労省は、エーザイが申請していたアルツハイマー病（AD）治療薬レカネマブを正式承認。 9月27日　財政制度等審議会は財政制度分科会を開催し、来年度予算編成に関する建議に向けた審議を開始。 9月27日　診療報酬調査専門組織の入院・外来医療等の調査・評価分科会は、これまでの議論の中間取りまとめを中医協の診療報酬基本問題小委員会と総会に報告。基本問題小委員会では、

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
ナ禍による医療費減少のダメージは残っており、物価高騰などの影響も大きいとして、緊急の経済対策を要望。 （2）診療所による新興感染症対策への支援を表明（松本会長）。これに関して、日医では「診療所における新興感染症対策研修検討委員会（プロジェクト）」を設置することとしている。 9月25日　日本医師会は、認定産業医制度研修会の単位シールのフリマサイトでの販売発覚を受けて再発防止に取り組む考えを表明。 9月29日　定例記者会見 （1）松本会長は、財政審財政制度分科会の議論を受けて、令和6年度診療報酬改定に対する日本医師会の考えを説明。従来の改定に加えて、「物価高騰や賃金上昇への対応」「新型コロナへの対応」という3つの論点がある異次元の改定になるなどと述べる。 （2）病院の経営状況の厳しさを説明（猪口雄二副会長、太田圭洋日本医療法人協会副会長、野木渡日本精神科病院協会副会長）。財政制度等審議会財政制度分科会の議論を受けて、病院経営の状況について説明。猪口副会長は、病院の経営が黒字に急回復したとの報道について、コロナ補助金が含まれており、それを除くと20年度はマイナス4.0％、21年度はマイナス2.0％となることを説明。	かかりつけ医機能の評価についての発言が相次ぐ。 9月29日　厚労省は、社会保障審議会の医療保険部会と医療部会に、2024年度診療報酬改定の基本方針について、議論のたたき台を提示。昨今の社会情勢や医療を取り巻く状況、中医協でのこれまでの議論を踏まえ、論点を整理した。物価高騰や賃金上昇への対応、医療DX推進による医療情報の活用などが盛り込まれている。 9月29日　社会保障審議会医療部会は、かかりつけ医機能が発揮される制度整備の施行にあたっての具体策を議論する検討会の新設を決定。「国民・患者に対するかかりつけ医機能をはじめとする医療情報の提供等に関する検討会」と、その下部組織として、「かかりつけ医機能が発揮される制度の施行に関する分科会」「医療機能情報提供制度・医療広告等に関する分科会」を設置。2024年夏頃の取りまとめを目指す。 9月29日　診療報酬調査専門組織の入院・外来医療等の調査・評価分科会は、医師等の働き方改革や救急医療管理加算などについて意見交換。働き方改革では、地域医療体制確保加算の救急搬送要件の緩和が議論となった。

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
10月 10月4～7日　世界医師会（WMA）総会が開催され、日本医師会から角田徹副会長（WMA理事会副議長）、今村英仁常任理事、原祐一日本医師会総合政策研究機構副所長（松本吉郎会長代理）が出席。また、ジュニアドクターズネットワークから岡本真希医師が出席。全体の参加者は、49加盟各国医師会及び国際機関などから約270人。「ネパールにおける医師に対する暴力を非難するWMA決議」を採択するなどの活動を行った。 10月6日　定例記者会見 「医療用医薬品不足の現状と問題点について～緊急アンケート集計結果（速報）～」を公表（宮川政昭常任理事）。「問題点を明らかにし、国だけではなく、医療関係業界も一緒になって対策を考えていかなければならない」 10月6日　令和5年度都道府県医師会母体保護担当理事連絡協議会を日本医師会館小講堂で開催。母体保護法指定医師制度運用に関するアンケート調査などを説明。松本会長は、母体保護法指定医師とその指定権をもつ都道府県医師会の責務はきわめて重要と認識していると挨拶。 10月10日　第18回国民医療推進協議会総会を日医会館小講堂からWEB形式開催。適切な財源を確保するための決議、及び国民運動を展開していくことを採択。当日は、42構成団体のうち38団体が出席。 10月11日　「地域に根ざした医師会活動プロジェクト」第1回シンポジウムを、「有事の医師会活動～地域、住民を守る活動～」をテーマに日医会館大講堂とWEB会議のハイブリッド形式で開催。松本会長は、地域で頑張っている医師会活動を支えていく考えを示す。 10月17日　令和5年度第2回都道府県医師会会長会議を日医会館大講堂で開催。医療・介護・障害福祉サービス等報酬の「トリプル改定」について議論。	10月 10月4日　診療報酬調査専門組織の「医療機関等における消費税負担に関する分科会」は、医療機関や薬局での消費税負担について、診療報酬での補填状況を調査することを決定。 10月4日　中央社会保険医療協議会（中医協）は、次期診療報酬改定に関し、在宅医療について取り上げ、施設入所者への訪問診療が多い医療機関への対応などが論点となった。 10月5日　診療報酬調査専門組織の「入院・外来医療等の調査・評価分科会」は、急性期一般入院料1の看護必要度におけるB項目の取り扱いについて議論。 10月5日　松本吉郎会長は厚生労働省を訪れ、武見敬三厚労大臣とマイナ保険証の利用促進に向けた意見交換会に出席。日本歯科医師会、日本薬剤師会などの関係団体も同席。また、厚労大臣に「食材料費・光熱費等の物価高騰に対する財政支援に関する要望」を手交。 10月11日　社会保障審議会介護給付費分科会は、介護報酬改定の施行時期の見直しについて議論。診療報酬改定に合わせて、6月1日に後ろ倒しすることの是非が検討されたが、委員の賛否は分かれた。 10月12日　厚労省は、診療報酬調査専門組織「入院・外来医療等の調査・評価分科会」に、看護職員等1人当たりの賃金改善額が月額1万1,388円で、このうち約8割がベースアップ等に充当されていたことを報告。また、これまでの検討結果の取りまとめ案を大筋で了承し、診療報酬基本問題小委員会に報告する。 10月12日　厚労省の「医師の働き方改革の推進に関する検討会」が開催され、同省の準備状況について報告が行われた。医療機関勤務環境評価センターによる評価の受審申込件数は471件、時間外労働が年1,920時間超の医師の割合は、3.6%（22年調査）と、9.7%（16年調査）、8.5%（19年調査）から徐々に減少。

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
10 月 18 日　日本医師会では、キッザニア東京に「診療所」パビリオンを期間限定オープン。キッザニアは、楽しみながら社会の仕組みを学ぶことができる施設で、期間中は、子どもたちが、脈拍の確認や聴診器を使って心音の聴診を行う診療などを体験した。 10 月 19 日　第 44 回産業保健活動推進全国会議を日医会館小講堂で、WEB 会議システムを用いてハイブリッド形式で開催。化学物質の自律的管理をテーマとしたシンポジウムなどを開催。 10 月 21 日　ハーバード大学 T.H.Chan 公衆衛生大学院武見国際保健プログラム設立 40 周年記念シンポジウムがボストンのハーバード大学で開催され、日医から角田副会長、今村常任理事が出席。「デジタルヘルス：グローバルヘルスにとっての機会と挑戦」をテーマに開催される。 10 月 25 日　定例記者会見 （1）診療所の新興感染対策について（釜萢敏常任理事）。会内に「新興感染症対策研修検討委員会」（プロジェクト）を立ち上げるとともに、研修会を開催することを報告。 （2）糖尿病治療薬等の適応外使用について（宮川常任理事）。GLP-1 製剤がやせ薬として不適切に使用されることに対して、強い懸念をもっていることを強調。 10 月 26 日　日医総研「母子健康手帳フォーラム」が日医会館小講堂で開催、オンライン配信される。低出生体重児のためのリトルベビーハンドブックの取り組みを共有。 10 月 26 日　第 29 回日本臨床分科医会代表者会議を都内で開催。各医会の取り組みの発表を基に議論し、日医からは釜萢常任理事が出席。釜萢常任理事は、専門医制度のあり方などについて言及。 10 月 28 日　令和 5 年度第 54 回全国学校保健・学校医大会を、「子どもたちの健やかな成長を守る～我々が守らなければ誰が守る～」をメインテーマに、神戸市で開催。	10 月 13 日　厚労省の「国民・患者に対するかかりつけ医機能をはじめとする医療情報の提供等に関する検討会」が開催され、同検討会の下に置く 2 つの分科会で、医療機能情報提供制度の刷新やかかりつけ医機能報告の施行に向けた検討を進める方針を確認。 10 月 18 日　中医協を開催し、がん対策等をテーマに意見交換。「外来腫瘍化学療法診療料」における指針作成などについて議論される。また、2024 年秋から訪問看護ステーションにおけるオンライン資格確認の導入の義務化を承認する答申が行われる。 10 月 20 日　中医協を開催し、医療・介護・障害福祉サービスの連携をテーマに議論。医療と介護の連携では、主治医と介護支援専門員の連携等が検討課題となる。 10 月 26 日　厚労省は、社会保障審議会介護給付費分科会で、通所リハビリテーションについて、事業所の理学療法士等が退院時カンファレンスに参加した場合の評価の新設や大規模事業所減算の一部見直しなどを提案。また、厚労省は、短期入所療養介護の総合医学管理加算の算定対象拡大を提案。 10 月 27 日　中医協を開催し、医療従事者の処遇改善をテーマに議論。原資として、診療報酬を引き上げるかどうかについて、診療側と支払側で意見が対立。 10 月 27 日　厚労省は、社会保障審議会医療保険部会に、「現下の雇用情勢を踏まえた人材確保・働き方改革等の推進」を、令和 6 年度診療報酬改定の重点課題にすることを提案し、おおむね了承される。

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
11月 11月1日　日本医師会設立76周年記念式典並びに医学大会を日本医師会館大講堂で開催。長きにわたり医学・医療の発展に貢献してきた功労者を顕彰。 11月2日　定例記者会見 （1）財政審の主張に強く反論（松本吉郎会長）。診療所の損益率がきわめて高水準とされたことについて、コロナ禍で一番落ち込みが激しかった2020年をベースに比較することはミスリード、診療報酬の大幅アップなしに賃上げはなしえないなどと反論。 （2）病院経営の窮状を説明（猪口雄二副会長）。財政審の社会保障に関する議論を受けて、「2023年度病院経営調査」によると、2021、2022年度の病院の経常利益は約8割が黒字となるものの、新型コロナ関連の補助金を除くと、逆に約6割が赤字に転落すると説明。 11月6日　ポストコロナの医療体制充実についての意見交換会が、厚生労働省で開催され、松本会長、釜萢敏常任理事が出席。松本会長は、有事の際には、国による財政支援や現場への情報提供、適時に必要な資機材を十分に供給するように要望。 11月10日　日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会は合同記者会見を行い、令和6年度診療報酬改定に向けて、適切な財源の確保を求める。松本会長は、医療界を分断するような動きに対して、医療界が一体・一丸となって、診療報酬改定の大きな方向性において、声を一つにして歩んでいくべきという強い思いがある、などと述べる。 11月10日　日本医学会臨時評議員会がWEBで開催され、会長として、現副会長の門脇孝氏（虎の門病院長）を選出。門脇氏は、昭和27年生まれの71歳。昭和53年東京大学医学部を卒業後、同大教授、同大医学部附属病院長などの要職を歴任した。この選挙は、門田守人前会長が	11月 11月1日　財務省は、社会保障について議論した財政制度等審議会財政制度分科会で、令和6年度診療報酬改定は、「診療所の報酬単価を引き下げること等により、診療報酬本体をマイナス改定とすることが適当」と提案。 11月6日　厚生労働省は、社会保障審議会介護給付費分科会に、居宅介護支援や訪問看護などの改定の方向性を示す。居宅介護支援では、入院時情報連携加算の入院後日数要件の厳格化を提案。また、厚労省は、現在の「介護職員処遇改善加算」「介護職員等特定処遇改善加算」「介護職員等ベースアップ等支援加算」の3種類の処遇改善関連加算の一本化を提示。 11月8日　中央社会保険医療協議会（中医協）を開催し、急性期入院医療について議論。高齢入院患者が急性期病棟で増加していることへの対応などについて討議。 11月9日　社会保障審議会医療保険部会を都内で開催。薬剤自己負担や入院時の食費の見直しについて議論。 11月10日　政府は、総額13兆1,992億円に上る2023年度補正予算案を閣議決定。厚労省所管分は、1兆4,151億円。このうち「医療・介護・障害福祉等分野における物価高騰等への対応」は、1,016億円。 11月10日　中医協を開催し、かかりつけ医機能などについて議論。厚労省がかかりつけ医機能関連報酬の併算関係の整理を提案したことで、支払側は外来管理加算の廃止を主張し、診療側は強く反対した。 11月10日　社会保障審議会介護給付費分科会介護事業経営調査委員会を開催。介護事業経営実態調査の結果は、2022年度決算で、介護老人福祉施設の収支差率は－1.0％、介護老人保健施設は－1.1％で、2013年度に調査開始以来初のマイナスとなった。 11月15日　中医協を開催し、医療従事者の働き

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
本年９月に急逝したことを受けて行われたもの。 11 月 11 日　ハーバード大学 T.H.Chan 公衆衛生大学院武見国際保健プログラム設立 40 周年記念シンポジウムを、「デジタルヘルス：地域医療にとっての機会と課題」をテーマに、日医会館大講堂で開催。 11 月 14 日　松本日本医師会長は、高橋英登日本歯科医師会長、山本信夫日本薬剤師会長と共に厚労省を訪れ、武見敬三厚労大臣に要望書を手交し、令和６年度診療報酬改定に向けて、原資となる適切な財源の確保を求める。 11 月 15 日　松本会長は、高橋日本歯科医師会長、山本日本薬剤師会長と共に総理官邸を訪れ、岸田文雄内閣総理大臣に要望書「令和６年度診療報酬改定に向けて」を手交。松本会長は、岸田総理に令和６年度診療報酬改定に向けて、適切な財源の確保を要望。医療・介護分野の賃金上昇は他産業に比べて大幅な後れを取っていると述べる。岸田総理は、労働者の所得向上が重要で、医療従事者も例外ではないなどと話す。 11 月 15 日　日本医師会と四病院団体協議会は合同で記者会見を行い、令和６年度診療報酬改定に向けて、大幅な引き上げとなるよう、医療界が一体・一丸となって、政府・与党に働きかけていく姿勢を示す。 11 月 16 日　2023 年度防災訓練（災害時情報通信訓練）北海道・千島海溝地震津波災害想定訓練を、関連団体事業者などの協力により、WEB 会議システムを用いて実施。初の試みとして医療通訳サービスのデモを実施。 11 月 20 日　角田徹副会長、今村英仁常任理事は、ハーバード大学 T.H.Chan 公衆衛生大学院武見国際保健プログラム設立 40 周年記念シンポジウムに出席。テーマは、「デジタルヘルス：グローバルヘルスにとっての機会と挑戦」で、事前会議なども含めた全体の参加者は、32 カ国から約 130 人で、そのうち武見フェロー 74 人（内、日本人 11 人）だった。	方改革について議論。診療側は、医師や看護師の負担軽減の観点から、医師事務作業補助者や看護補助者を確保するための財政的手当を要求した。 11 月 15 日　厚労省の「かかりつけ医機能が発揮される制度の施行に関する分科会」の初会合が行われ、次回以降に有識者のヒアリングを実施することとなった。 11 月 20 日　財政制度等審議会（会長：十倉雅和住友化学会長）は、「2024 年度予算編成等に関する建議」を取りまとめ、鈴木俊一財務相に提出。診療所の報酬単価 5.5％引き下げを主張する内容となっている。 11 月 22 日　中医協を開催し、リフィル処方箋の利用を促進する方策について議論。厚労省は、かかりつけ医機能関連報酬での評価を提案。また、「療養病棟入院基本料」の医療区分を３分類から９分類に精緻化する案を提示。 11 月 24 日　厚労省は、中医協調査実施小委員会に、医療経済実態調査の結果を報告。それによると、2022 年度の医療機関別の損益率は、一般病院が－ 6.7％（21 年度は－ 5.5％）、一般診療所（医療法人）が＋ 8.3％（同＋ 7.1％）。 11 月 27 日　厚労省は、社会保障審議会介護給付費分科会に、「科学的介護情報システム（LIFE）」の評価や入力に伴う負担を軽減するための見直し案を提示。 11 月 29 日　中医協を開催し、認知症への対応について意見交換が行われ、診療側は、「地域包括診療料･加算」での認知症研修要件化に反対。 11 月 30 日　厚労省は、社会保障審議会介護給付費分科会に、処遇改善関連加算を一本化して創設する新加算の名称を「介護職員等処遇改善加算」とし、（Ⅰ）～（Ⅳ）の４段階の加算区分を設ける案を提示。

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
11 月 21 日　松本会長は、環境省を訪れ、伊藤信太郎環境大臣と会談し、「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」（デコ活）の推進に協力していく意向を伝える。 11 月 22 日　定例記者会見 （1）財務省財政審「秋の建議」に反論（松本会長）。コロナによる一時的なもうけでしばらく食いつなぎなさいという、心が折れる建議だと、強く反論。 （2）医療機関の新型コロナウイルス感染症対応の振り返りについて（釜萢常任理事）。コロナの感染は少ない状況だが、インフルエンザなどで発熱によって受診する人は多く、医療機関は感染防護を緩められないと説明。 11 月 29 日　定例記者会見 （1）令和 6 年度診療報酬改定の現状について（松本会長）。医療従事者は約 800 万人おり、全就業者に占める割合は、13.5％になると指摘したうえで、人材を確保するためにも、診療報酬の思い切ったプラス改定を行うほかはないと主張。 （2）医師の働き方改革と地域医療への影響に関する調査結果を公表（城守国斗常任理事）。働き方改革によって約 3 割の医療機関が「将来、自院の宿日直体制の維持が困難」と回答。 11 月 29 日　社会保障診療報酬検討委員会答申「現在の診療報酬における問題点とその対応」がまとまり、高井康之委員長（大阪府医師会長）から松本会長に提出される。 11 月 30 日～ 12 月 1 日　世界医師会ヘルシンキ宣言大洋州地域専門家会議（日本医師会・世界医師会・アメリカ医師会共催）を「パンデミックと健康上の緊急事態」をテーマに都内で開催。16 カ月国から約 80 人が出席。	

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
12月 12月2日　令和5年度家族計画・母体保護法指導者講習会を、「新たな潮流のなかで母体保護法指定医師が取り組むべきこと」をテーマにWEB形式で開催。松本吉郎会長はビデオメッセージで、講習会が実り多きものとなるよう期待を寄せる。 12月3日　「有床診療所の日」記念講演会を日本医師会館大講堂で開催。シンポジウムのテーマは「歴史から学ぶ有床診療所、その現在と未来を語る」で、松本会長代理の猪口雄二副会長は、有床診療所の役割を広く知ってもらうため、本講演会を開催したと、開催趣旨を説明。本講演会はオンライン配信された。 12月4日　国民医療を守るための総決起大会が、日医会館大講堂で開催される。適切な財源確保を求める決議を参加者全員の総意として採択。松本会長は、安全かつ質の高い医療を安定的に提供するために、医療・介護従事者への賃上げを行い、人材を確保することが不可欠で、診療報酬の思い切ったプラス改定しかない、などと挨拶。 12月12日　日本医師会では、新会員情報管理システム構築に向け、プロジェクトを開始。システムの委託先を令和5年度第27回常任理事会で正式決定。 12月14日　令和5年度都道府県医師会医事紛争担当理事連絡協議会を日医会館小講堂とWEB会議のハイブリッド形式で、「転倒に関する分析結果と医事紛争」をテーマに開催。松本会長は、日本医師会医師賠償責任保険について、これにより会員の先生方が安心して医療活動に専念できる、などとビデオメッセージで挨拶。 12月15日　日本医師会は、令和6年度診療報酬改定率が一定の決着を見たことを受けてコメントを公表。今回の改定率について、「必ずしも満足するものではないが、率直に評価をさせていただきたい」などの内容となっている。	12月 12月1日　中央社会保険医療協議会（中医協）総会を都内で開催し、医療経済実態調査の結果に対して、診療・支払側から見解が示される。長島公之常任理事は、医療機関の経営状況の厳しさを指摘し、必要な財源確保を求める。 12月4日　厚生労働省は、社会保障審議会介護給付費分科会に、介護医療院と、「療養型」や「その他型」の介護老人保健施設について、一定の所得がある多床室の入所者から室料負担を求める案を提示し、討議が行われる。 12月5日　国民医療を守る議員の会（自民党議員連盟）総会が都内で開催され、日本医師会から松本吉郎会長はじめ常勤役員のほか、都道府県医師会の役員らが出席した。当日は、衆参の国会議員278人（議員本人150人、代理128人）が出席し、30年ぶりの物価高騰・賃金上昇に負けないプラス改定を求める決議をまとめる。この決議は、12月8日に、加藤勝信会長（衆議院議員）から、岸田首相に提出された。 12月6日　中医協が開催され、高齢者の救急搬送について、「下り搬送」の評価について厚労省が提案し、討議が行われる。 12月6日　診療報酬調査専門組織「医療機関等における消費税負担に関する分科会」を開催し、厚労省は控除対象外消費税の診療報酬による補填状況に関する調査結果を報告し、次期改定で消費税負担分の上乗せ点数の見直しを行わないとする提案が了承された。 12月7日　社会保障審議会介護保険部会は、介護保険の利用者負担2割の対象者拡大について、2024年度予算編成過程で検討するとした厚労省案を了承。 12月8日　中医協総会を都内で開催し、令和6年度診療報酬改定について、長島常任理事は、賃金や物価の動向を反映するものでなければならないなどと述べる。また、この日は、生活習慣病管理料、人生最終段階における医療・ケア

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
12 月 15 日　日本医学会は、臨時評議員会を開催し、副会長に南学正臣東京大学大学院医学系研究科教授 / 医学系研究科長・医学部長を、幹事に熊ノ郷淳大阪大学大学院医学系研究科長（呼吸器・免疫内科学教授）を、それぞれ選出。 12 月 20 日　日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会は、この日の大臣折衝で令和 6 年度診療報酬改定率が決定したことを受けて、合同で記者会見を行う。松本会長は、「必ずしも満足するものではないが、率直に評価をさせていただきたい」などと述べる。 12 月 23 日　齊藤勝元日本医師会理事、前青森県医師会長が逝去。86 歳。昭和 37 年弘前大学医学部卒、昭和 45 年齊藤内科小児科医院開業。平成 22 年～令和 2 年青森県医師会長、平成 24 ～ 26 年日医理事を務める。 12 月 26 日　宮川政昭常任理事は、令和 5 年度第 28 回常任理事会で、「令和 6 年度税制改正大綱」が閣議決定されたことを受けて、新興感染症への対応に関する税制措置として、流行初期医療確保措置への事業税非課税などが実現し、賃上げ促進税制も拡充したことなどを報告。	などについて議論。 12 月 8 日　社会保障審議会医療保険部会・医療部会を開催。令和 6 年度の診療報酬改定の基本方針を了承。改定の基本的視点は、現下の雇用情勢も踏まえた人材確保・働き方改革等の推進（重点課題）となっている。日本医師会からは、医療保険部会に猪口雄二副会長、医療部会に角田徹副会長、城守国斗常任理事が、それぞれ出席している。 12 月 11 日　政府のこども未来戦略会議が開催され、次元の異なる少子化対策として「こども未来戦略」の素案が示される。財源として、2028 年度までに医療・介護制度の改革を通じて、1.1 兆円程度を捻出する考えが示される。 12 月 12 日　岸田首相は、政府のマイナンバー情報総点検本部の会合で、「法令に基づき、予定通り現行の健康保険証の発行を来年秋に終了し、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行する」と表明。 12 月 13 日　中医協総会を都内で開催。令和 6 年度診療報酬改定に関する意見をまとめ、武見敬三厚労大臣に提出。そのなかで、全ての国民が、質の高い医療を受け続けるために必要な取り組みについて協議を真摯に進めていくとの基本認識は、診療・支払側で意見の一致がみられた一方、診療報酬改定に臨む考え方には意見の相違がみられるとして、診療・支払側の意見を両論併記した。 12 月 13 日　エーザイは、13 日の中医協で薬価収載が承認されたアルツハイマー病治療薬レカネマブについて、薬価基準収載予定日の 12 月 20 日に発売すると発表。 12 月 14 日　日本産婦人科医会、日本産科婦人科学会、日本医師会は、武見厚労大臣に「子宮頸がん排除への施策に関する要望書」を提出。釜萢敏常任理事、石渡勇日本産婦人科医会長、加藤聖子日本産科婦人科学会理事長が厚労省を訪れて、武見厚労大臣に手交した。

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
	12 月 15 日　来年度診療報酬改定率は、本体について 0.88％引き上げることで決着。薬価改定が約１％のマイナスとなる見通しで、全体では約 0.1％のマイナス改定となる。同日、岸田首相、武見厚労大臣、鈴木俊一財務大臣が協議し、合意。 12 月 15 日　中医協は、在宅医療の推進について議論。厚労省は、訪問診療の回数に比べて往診や看取りの実績が少ない医療機関の評価の適正化について提案。また、長期収載品の保険給付範囲の見直しに関する厚労省の提案を了承し、高齢者の救急搬送への対応などについて討議。 12 月 18 日　社会保障審議会介護給付費分科会を都内で開催。これまでの議論を受けて、「令和６年度介護報酬改定に関する審議報告（案）」が示され、修正を座長一任とすることで了承された。また、厚労省から、「居宅療養管理指導」「訪問看護」「通所リハビリテーション」「訪問リハビリテーション」については６月施行、他のサービスは４月施行であることが説明された。 12 月 20 日　武見厚労大臣と鈴木財務大臣は、来年度予算編成に関して財務省で大臣折衝を行い、診療報酬改定、介護報酬改定など主要事項で合意。診療報酬改定は、本体 0.88％（国庫 800 億円程度）の引き上げの内訳が固まる。 12 月 20 日　中医協を開催し、医療機関と高齢者施設等の連携について議論。厚労省は、介護保険施設への協力医療機関による往診などの評価を提案した。また、2024 年度薬価制度改革の骨子案を了承し、その内容は、「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」の企業指標廃止や、後発品企業の安定供給体制などを評価して薬価に反映させる仕組みの試行的導入などが柱。 12 月 22 日　政府は、2024 年度予算案を閣議決定した。一般歳出における社会保障関係費の総額は 37 兆 7,193 億円となり、23 年度予算比で 8,506 億円（2.3％）の増加となった。また、同日の閣議で、改正マイナンバー法の施行期日を

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
	2024年12月2日と定める政令を決定。 12月22日　厚労省は中医協に、一般病棟用の「重症度、医療・看護必要度」の見直し案を提示。 12月27日　中医協総会が開催され、令和6年度診療報酬改定に関して、診療・支払側から意見を表明。診療側は、「国民が望み納得できる、安心・安全で良質な医療を安定的に提供するための令和6年度診療報酬改定に対する二号委員の意見」を提出。 12月27日　社会保障審議会介護給付費分科会は、2024年度予算編成過程の大臣折衝で決定した介護老人保健施設等の多床室への室料負担導入や、介護保険施設における居住費の基準費用額引き上げについて、厚労省から報告を受ける。

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
令和６年１月 １月５日　日本医師会は、１月１日に発生した能登半島地震に対応するため、「日本医師会災害対策本部」を設置、第１回災害対策本部会議を開催。都道府県医師会の協力の下、日本医師会災害医療チーム（JMAT）の派遣を決定。 １月 10 日　定例記者会見 （１）第 12 回「日本医師会赤ひげ大賞」大賞並びに功労賞の受賞者が決定（黒瀬巌常任理事）。都道府県医師会から推薦された候補者から 19 名を「赤ひげ功労賞」に選定し、そのなかから５名を「赤ひげ大賞」に選定。 （２）令和６年能登半島地震に対する日本医師会の対応について（細川秀一常任理事）。対策本部を設置したこと、及び、浅沼一成厚生労働省医政局長、馳浩石川県知事から要請を受けて調整し、先遣 JMAT が派遣されたことを紹介。 １月 11 日　日本医師会は、被災医療機関への支援金募集を開始。 １月 12 日　松本吉郎会長は、令和６年能登半島地震の被災地を視察。安田健二石川県医師会長らと石川県庁を訪れ、馳石川県知事と会談を行い、県庁内の JMAT 調整本部などを視察した。 １月 17 日　令和５年度都道府県師医会学校保健担当理事連絡協議会を WEB 会議で開催し、学校における健康診断の課題を共有。松本会長は、本協議会が今後の学校保健活動に対する知見を深める一助となるよう期待を寄せる。 １月 17 日　定例記者会見 令和６年能登半島地震に対する日本医師会の対応について（細川常任理事）。重装 JMAT を足がかりとして、能登北部への支援を拡大する意向を説明。 １月 18 日　日本医師会では、「教えて！日医君！絶対ダメ！！オーバードーズ」を制作して、日医公式 YouTube チャンネルで公開。薬務担当の宮川政昭常任理事が解説。 １月 19 日　松本会長は、総理官邸で開催された、	令和６年１月 １月４日　令和６年能登半島地震を受けて、「令和６年能登半島地震医療関係団体等緊急連絡会議」が厚生労働省で開催される。松本吉郎会長は、災害医療担当の細川秀一常任理事と共に出席し、医療界を挙げて、災害関連死の防止や被災者の健康管理に努める必要性を強調。 １月４日　厚労省は、診療報酬調査専門組織「入院・外来医療等の調査・評価分科会」に、診療報酬改定率 0.88％のうち 0.61％を充当して行う医療従事者の処遇改善について、具体案や点数設定のシミュレーション結果を提出。 １月 10 日　厚労省は、中央社会保険医療協議会（中医協）に、一般病棟用の「重症度、医療・看護必要度」の見直しに関するシミュレーションを報告。「急性期一般入院料１」では、救急搬送後の入院等の評価日数を１日に短縮するなど最も厳しい見直しを行った場合、２割近くの医療機関が施設基準を満たせなくなることが明らかになる。また、医療関係職種の賃上げでは、「初再診料等」「在宅患者訪問診療料」などに賃上げに必要な点数を加算として上乗せする案をおおむね了承。 １月 11 日　能登半島地震を受けて、厚労省は災害対策本部（本部長：武見敬三厚労大臣）を設置。この日、医療関係団体等緊急連絡会議を省内で開催。厚労省は、医療保険、介護保険などで特例的な対応を通知。 １月 17 日　中医協は、2024 年度の薬価制度、費用対効果評価制度の見直し案を了承。 １月 17 日　診療報酬調査専門組織の入院・外来医療等の調査・評価分科会は、看護職員等の医療関係職種の賃上げについて引き続き議論。「初再診料等」に上乗せを行っても、賃金増率 1.2％未満の無床診療所に追加的加算を設けることを了承。 １月 19 日　中医協は、令和６年度診療報酬改定に関する公聴会を開き、公募で選定された各立

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
「医療・介護・障害福祉関係団体との賃上げに関する意見交換」に出席。松本会長は、今回の診療報酬改定を踏まえて、医療分野の着実な賃上げが実現できるよう取り組んでいく意向を表明。 1月23日　令和5年度都道府県医師会新興感染症医療提供体制担当理事連絡協議会をハイブリッド形式で開催。第2回改正感染症法等に基づく協定に関する協議を円滑に進めることを目的に開催。 1月24日　定例記者会見 （1）介護報酬改定に関する答申取りまとめを受けて（松本会長、江澤和彦常任理事）。松本会長は、財源を一定程度確保いただいたとして、政府・与党など多くの関係者に医療や介護の現場の実態が理解されたとして、謝意を示す。 （2）学校健康診断に関する文部科学省通知について解説（渡辺弘司常任理事）。「児童生徒、保護者、学校、学校医の間の共通理解を図る上で意義のある内容」と評価。 （3）令和6年能登半島地震に対する日本医師会の対応－JMAT活動等について（細川常任理事）。1月30日の時点で、JMAT派遣状況について、延べ290チーム、計1,034人が派遣され、日ごとの類型では、延べ3,490人に上ることを報告。 1月29日　松本純一元日本医師会常任理事、前三重県医師会長が逝去。72歳。昭和54年杏林大学医学部卒、平成12年医療法人あんず会まつもとクリニック開業。平成26～30年日医常任理事を務める。 1月30日　令和5年度第3回都道府県医師会長会議を日本医師会館大講堂で開催。「医師の働き方改革について」をテーマとして活発な討議が行われる。松本会長は、限られた人的資源のなかで、地域医療を維持していくため、都道府県医師会と行政が連携して地元の医療機関の支援へとつなげるように求める。	場の関係者が意見陳述。 1月19日　能登半島地震について、厚労省のまとめでは、1月19日現在で、断水している戸数は石川県内8市町で約5万190戸。石川県内の10医療機関で、水・医療ガス使用不可の状態。 1月22日　社会保障審議会は、令和6年度の介護報酬改定について武見厚労大臣に答申。施行時期は、訪問看護、訪問・通所リハビリテーション、居宅療養管理指導の4サービスと処遇改善関連加算の一本化及び加算率の引き上げが、6月1日、それ以外が4月1日。 1月26日　厚労省は、中医協に、次期診療報酬改定の個別項目案を提示。40歳未満の勤務医や事務職員等の賃上げのための基本診療料の引き上げや、生活習慣病の管理に関する評価の大幅な見直しなどが盛り込まれる。また、高齢救急患者の受け入れで、10対1の看護配置とする地域包括医療病棟を新設する案を提示。 1月31日　中医協が開催され、令和6年度診療報酬改定の個別改定項目について議論。看護職員等の賃上げを評価する具体案を了承。また、回復期リハビリテーション病棟の入院患者に対する運動器リハビリテーション1日当たりの単位、「在宅療養移行加算」にICT等による24時間連携について評価することなどを討議。

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
1月31日　定例記者会見 日本眼科医会と石川県眼科医会との支援活動について（笹本洋一常任理事）。1月20､21日に、眼科医療支援車両「ビジョンバン」を利用した被災者支援に当たり、自らも活動に従事したことを報告。 1月31日　日本医師連盟は記者会見を行い、前日に開催された日本医師連盟執行委員会で、釜萢敏常任理事（日医連常任執行委員）を来年7月に行われる予定の次期参議院選挙比例代表選挙の推薦候補者に決定。	

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
2月 2月8日　日本医師会総合政策研究機構「欧州医療調査報告会」が、日本医師会館大講堂で開催され、オンライン配信された。本報告会は、2023年5～6月にかけて、イギリス、ドイツ、フランスに派遣された調査団による、現地の新型コロナウイルス対応とかかりつけ医機能のあり方について実態調査を行った結果を報告することを目的として開催された。 2月12日　松本吉郎会長は、被災地の現状把握並びに日本医師会災害医療チーム激励のため石川県を訪問。安田健二石川県医師会長、上田博石川県医師会副会長らと共に、馳浩石川県知事を表敬訪問した。松本会長は、これからも医療界が一体・一丸となって被災地支援に当たっていくことを県知事に伝える。この後、松本会長は、1.5次避難所、2次避難所を訪れた。 2月14日　松本日本医師会長、高橋英登日本歯科医師会長、山本信夫日本薬剤師会長による、三師会合同記者会見が開かれ、今回の診療報酬改定について、松本会長は「急激なインフレ下での診療報酬改定がどうあるべきかという、ターニングポイントとなる改定であった」と述べる。 2月14日　松本日本医師会長、島弘志日本病院会副会長、猪口雄二全日本病院協会長、太田圭洋日本医療法人協会副会長、平川淳一日本精神科病院協会副会長が、日本医師会・四病院団体協議会合同記者会見を開催。松本会長は、賃上げを行うための原資として、プラス0.61％の改定財源の確保を評価。 2月16日　令和5年度都道府県医師会事務局長連絡会を日医会館小講堂で開催。退職事務局長7名に感謝状を贈呈。 2月17日　第7回「生命を見つめるフォト＆エッセー」表彰式を都内で開催。松本会長の挨拶を代読した黒瀬巌常任理事は、「入賞作品を拝見して、改めて生命や絆の大切さに気づかされ、	2月 2月5日　米国疾病対策センター（CDC）が東京に東アジア・太平洋地域事務所を開設。公衆衛生上の脅威を迅速に探知、対応するためのもので、都内での開所式には、M・コーエンCDC所長、武見敬三厚生労働大臣らが出席。 2月7日　中央社会保険医療協議会（中医協）は、令和6年度診療報酬改定の個別改定項目と答申書附帯項目をまとめる。次回の総会で武見厚労大臣に答申される予定。附帯意見には、改正医療法の施行状況を見極めながら、かかりつけ医機能に関する評価のあり方を検討することなどが盛り込まれる。 2月14日　中医協総会が都内で開催され、令和6年度診療報酬改定に関する答申がまとまり、小塩隆士中医協会長（一橋大学経済研究所教授）から武見厚労大臣（代理：濱地雅一厚労副大臣）に提出される。このなかで、介護保険施設と協力医療機関の連携についていくつかの見直しが行われ、介護保険施設の入所者に対して、病状急変時に在宅療養支援診療所等が往診を行った場合の評価を新設。また、質の高い在宅医療を確保するため、ICTを利用した情報共有への評価などが盛り込まれた。 2月29日　厚労省は、社会保障審議会医療保険部会に、マイナ保険証の登録･利用状況を報告。2024年1月末時点で、マイナ保険証の利用登録は全人口の約57％で、オンライン資格確認におけるマイナ保険証の利用率は4.60％にとどまった。

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
深い感銘を受けた」と述べる。 2月18日　令和5年度母子保健講習会が、「産婦人科・小児科・精神科の顔の見える有機的な連携について」をテーマに日医会館大講堂で開催。妊産婦のメンタルヘルスに関するスクリーニングや支援のあり方などの取り組みについて討議が行われる。 2月21日　第32回日本医学会総会第1回記者発表会をWEBで開催。本総会は、「医学のレジリエンス～みらいへの挑戦と貢献～」をテーマとして、大阪市内の中之島エリアで2027年4月23～25日に学術講演会（学術展示は同月22日から）を、うめきたエリアで3月20～28日に一般（市民向け）展示を行うことが予定されている。 2月21日　第30回日本臨床分科医会代表者会議が日医会館小講堂で開催され、各医会の取り組み発表を基に、医療界の諸問題を議論。日本臨床内科医会の菅原正弘会長は、本会の活動状況を日医ニュースに掲載することを松本会長に依頼し、松本会長はこれを快諾したことなどを紹介。 2月23日　令和5年度都道府県医師会「警察活動協力医会」連絡協議会・学術大会を日医会館小講堂及びWEB会議のハイブリッド形式で開催。松本会長はビデオメッセージの挨拶で、名称は、今回から正式に「警察活動協力医会」とすることを報告。参加者数は、連絡協議会が116人、学術大会が169人。 2月29日　日本医師会では、動画「日本医師会会長 石川県医師会会長 能登半島地震特別対談～能登半島地震・被災地の医療について～」を制作。日本医師会公式YouTubeチャンネルに掲載。安田健二石川県医師会長は、日本医師会災害医療チーム（JMAT）の派遣など、息の長い医療支援などについて言及。 2月29日　シンポジウム「先端的な医科学技術がもつ生命倫理の課題」をWEBによるライブ	

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
配信で開催。ヒト受精卵に関する最新技術を臨床利用する際の課題等を解説。松本会長は、遺伝性疾患や先天性疾患のメカニズムの解明、予防・治療への期待が寄せられる一方、革新的技術を医療に実装するにあたって、安全性・有効性を確認することが課題となると強調。	

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
3月 3月1～7日　「子ども予防接種週間」を実施。主催は、日本医師会、日本小児科医会、厚生労働省、こども家庭庁。後援は、文部科学省「健やか親子21」推進本部。 3月1日　第12回「日本医師会赤ひげ大賞」の表彰式が都内のホテルで行われ、地域医療に尽力する5名の大賞受賞者と14名の功労賞受賞者を顕彰。松本吉郎会長は、受賞者に対して、「一人の医師として改めて心から敬意を表する」と述べ、今後も、地域医療を守る医師たちの活動を支えていくとした。引き続き行われたレセプションでは、秋篠宮皇嗣同妃両殿下がご臨席され、受賞者との懇談が行われた。 3月2、3日　令和5年度日本医師会医療情報システム協議会を、「医療DXで何が変わるか!?～国民と医療者が笑顔になるために～」をメインテーマにハイブリッド形式で開催。長島公之常任理事は、日本医師会が目指す医療DXについて、適切な情報連携や業務の効率化を進め、安全・安心でより質の高い医療を提供し、医療現場の負担軽減を図ることにあると説明。 3月4日　都道府県医師会特定健診・特定保健指導担当理事連絡協議会をWEB会議で開催。第4期特定健診・特定保健指導への円滑な移行に向け、課題等を共有。 3月7日　第22回都道府県医師会介護保険担当理事連絡協議会をハイブリッド形式で開催。令和6年度介護報酬改定内容について説明。松本会長は、令和6年度介護報酬改定率が介護職員の処遇改善分等を含むプラス1.59%になったことについて、多くの先生方のご尽力のおかげであるとの謝意を示す。 3月8日　松本会長は厚生労働省を訪れ、武見敬三厚労大臣に、令和6年能登半島地震の被災地復旧に向け要請書を提出。内容は、「医療施設等災害復旧費補助金等による支援等」「被災地の医療･介護従事者の確保」などとなっている。	3月 3月5日　厚生労働省は、令和6年度診療報酬改定を告示し、関係通知を発出。同時に公開した動画では、主な改定内容について解説。医療関係職種の賃上げについて、令和6年度に2.5%、7年度に2.0%のベースアップを目指すとしている。また、高齢救急搬送患者に対応するため新設された「地域包括医療病棟」について詳しく説明されている他、外来医療では、「生活習慣病管理料（Ⅱ）」においても既存の評価同様、療養計画書を用いた患者への説明と同意取得、療養計画書への患者の署名が算定要件となることが明らかになった。 3月5日　厚労省は、新型コロナウイルス感染症に関する特例措置について、3月末で予定通り終了する方針を公表。なお、ゲノムサーベイランス等による新型コロナ変異株の発生動向の監視は継続する。 3月13日　厚労省の「地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ」は、2025年に向けた地域医療構想の進め方に関する事務局案を了承。構想区域でも特に重点的な支援が必要と考えられる区域を「モデル推進区域（仮称）」に選定して国が積極的な伴走支援を行うとしている。 3月14日　厚労省の「医師の働き方改革の施行に向けた準備状況調査」で、全国約7000医療機関のうち49医療機関において、大学等からの派遣医師引き揚げによる診療体制縮小が見込まれることが明らかになった。一方、2024年4月時点で、時間外労働時間数等が年1,860時間超の見込み医師数は1人にまで減少。労働時間短縮の取り組みが進んでいることをうかがわせる結果となった。この調査結果は、この日の「医師の働き方改革の推進に関する検討会」に報告された。 3月14日　社会保障審議会医療保険部会は、後発医薬品の使用促進に関する新目標の案を了

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
3月8日　令和4・5年度有床診療所委員会の最終答申がまとまり、齋藤義郎委員長（徳島県医師会長）から松本会長に提出された。答申では、地域で高齢者が増加することを踏まえ、有床診療所の役割がより重要になると指摘され、医療設備のデジタル化等に対応する固定資産税の非課税措置や経営の安定と継承に資する継承税制の創設などが求められている。 3月8日　令和5年度（第57回）臨床検査精度管理調査報告会を日本医師会館大講堂で開催。日本医師会臨床検査精度管理検討委員会の高木康委員長は、この調査は日本最大規模の臨床検査精度管理調査であり、日本の臨床検査の現状を反映しているといえるとして、その意義を強調。 3月10日　「地域に根ざした医師会活動プロジェクト」第2回シンポジウムを日医会館大講堂とWEB会議のハイブリッド形式で開催。「こどもの健康と生活～医師会はどうかかわる？」をテーマに討議が行われる。松本会長は、このシンポジウムについて、地域に根ざした医師が診療以外に国民の健康を守るために行っている医師会活動について、広く国民に知ってもらうことを目的として開催したと挨拶で述べる。 3月13日　松本日本医師会長と門脇孝日本医学会長は、日医会館で共同会見を開き、「『良質かつ適切なゲノム医療を国民が安心して受けられるようにするための施策の総合的かつ計画的な推進に関する法律』に関する提言」をまとめたことを報告。ゲノム医療法の基本計画に提言の反映を求める。 3月20日　第1回在宅医療シンポジウムを日医会館大講堂で開催。テーマは「在宅医療が支える暮らし～住み慣れた地域の中で～」で、松本会長は、「誰もが住み慣れた地域で、人生の最期まで自分らしく暮らすことを目指しており、在宅医療はその要の役割を担う不可欠な存在である」と挨拶。	承。従来の数量ベースのシェア目標に加え、金額ベースの副次目標を設定。2029年度末までに金額シェアを65％以上とすることを目指すとした。 3月15日　厚労省は、2024年度からの新型コロナワクチン定期接種について、接種費用は1回当たり1万5,300円程度になることを全国の自治体に説明。厚労省は、被接種者の標準的な自己負担額を7,000円と積算し、超過分の8,300円を市町村に助成金として支給する。 3月15日　厚労省は、令和6年度介護報酬改定を告示し、関連通知やQ＆Aなどをホームページ上で公表。処遇改善関連加算の一本化について説明動画を公開し、各種の経過措置などを詳細に解説。 3月21日　社会保障審議会医療部会は、「新たな地域医療構想等に関する検討会（仮称）」を新設し、2040年頃を見据えた新たな地域医療構想に関する議論を開始することを決定。年末の最終取りまとめを目指すとしている。 3月22日　中央社会保険医療協議会薬価専門部会と総会を開催。薬価専門部会では、市場拡大再算定に関する対応について討議。総会では、高額医薬品（感染症治療薬）に対する対応や、令和4年度DPC導入の影響評価に係る調査「退院患者調査」の結果報告などについて議論。 3月25日　厚労省の医療機能情報提供制度・医療広告等に関する分科会は、日本専門医機構の基本領域に対応する16の学会認定専門医について、当面の間、広告を認めるとしていた経過措置を2028年度末で終了する方針を固める。 3月27日　厚労省は、令和6年10月からの長期収載品の選定療養化に伴う処方箋様式の見直しなどについて、地方厚生局などに通知。 3月28日　厚労省は、令和6年度診療報酬改定の「疑義解釈資料（その1）」を地方厚生局などに事務連絡。外来医療では、生活習慣病管理料（Ⅰ）、（Ⅱ）の算定について、個々の患者の

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
3月20日　2023年度日本医師会生涯教育シンポジウムをWEB講演会で開催。「画像診断、最前線！－放射線科医の不足はこの様にして生じた。そしてAIはその助けになりえるのか？」をテーマに、放射線科の現状と展望について5名の講師が講演。このシンポジウムは医師の生涯教育に役立てることを目的として初めて開催された。 3月21日　日本医師会では、能登半島地震における日本医師会災害医療チームの活動紹介動画を制作し、日本医師会公式YouTubeチャンネルで公開。 3月21日　太田照男前栃木県医師会長・日本医師会代議員会副議長が逝去。78歳。昭和21年生まれ、昭和45年慈恵医科大学卒業後、医療法人慈啓会白澤病院を開業。平成22年～令和2年栃木県医師会長。令和2年から日本医師会代議員会副議長を務めていた。令和4年旭日小綬章を受章。 3月24日　診療所における新興感染症対策研修を日医会館で初開催。診療所の新興感染症に対する総合力を一層高めることを目指して、日本環境感染学会の協力のもと、100名を超える参加者が実技実習などを行った。 3月25日　令和5年度都道府県医師会会員情報担当理事連絡協議会をWEB会議で開催。新会員情報管理システムのメリットを説明し、積極的な導入を求める。 3月27日　第44回日本医師会医療秘書認定試験結果分析評価報告書が取りまとめられ、野田正治委員長（愛知県医師会副会長）から松本会長に提出された。総括のなかで、電子カルテ及びORCA（日医標準レセプトソフト）の普及に対応できる医療秘書の養成が必要だとしている。今回の合格率は90.3%（受験者数259人中、合格者は234人）。 3月31日　第155回日本医師会臨時代議員会を日医会館大講堂で開催。令和6年度日本医師会	状態に応じて、医療機関で判断されるべきものとの見解を示す。また、「救急医療管理加算2」の算定患者で、「その他の重症な状態」の該当者が5割以上になった場合の減算措置などを詳しく解説。 3月28日　厚労省は、2025年に向けた地域医療構想の進め方に関する医政局長通知を都道府県知事宛に送付。国、都道府県、医療機関の取り組み事項を整理し、国の対応として全国10～20カ所程度の構想区域で伴走支援のモデル事業を行うとしている。 3月29日　厚労省の新たな地域医療構想等に関する検討会が初会合を開く。85歳以上の人口増加や生産年齢人口の激減に伴い、医療従事者の不足が深刻化することが見込まれる2040年頃を見据えて、年末までに新たな地域医療構想の最終取りまとめを目指す。 3月29日　厚労省は、地域医療連携推進法人制度に関するQ＆Aの第2版を作成し、都道府県に事務連絡。

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
事業計画及び予算の報告が行われるとともに、代議員から寄せられた19の質問に回答。松本会長は、次期においても地域医師会と一丸となり、国民の信頼を得るとともに、取り組みを一層強力に推進していく決意を表明。 3月31日　令和4・5年度医師医会共同利用施設検討委員会は、会長諮問「次世代に託す医師会共同利用施設の使命～かかりつけ医機能支援と医療・保健・介護・福祉の充実～」に対する報告書を取りまとめ、池田琢哉委員長（鹿児島県医師会長）より、松本会長宛に提出した。	

目次に戻る

日本医師会会員数

日本医師会会員数調査（令和5年12月1日現在）

都道府県医師会	会員数						A①会員の内訳			
	総数	A①会員	A②会員(B)	A②会員(C)	B会員	C会員	病院開設者	診療所開設者	管理者	その他
北海道	5,818	2,094	1,725	26	1,731	242	240	1,824	29	1
青　森	1,208	612	253	19	218	106	30	549	25	8
岩　手	1,611	653	319	15	513	111	23	552	50	28
宮　城	3,358	1,437	1,053	105	707	56	124	1,277	21	15
秋　田	1,557	568	150	2	753	84	25	526	9	8
山　形	1,544	637	245	10	631	21	21	616	0	0
福　島	2,734	1,164	563	4	811	192	51	884	192	37
茨　城	2,617	1,355	582	135	514	31	93	1,115	146	1
栃　木	2,337	1,136	349	22	664	166	41	947	143	5
群　馬	2,118	1,253	426	69	305	65	74	1,131	45	3
埼　玉	7,611	3,551	1,067	163	2,422	408	176	2,912	447	16
千　葉	4,004	2,931	604	23	424	22	234	2,692	0	5
東　京	19,733	10,116	3,010	387	6,063	157	286	8,431	1,220	179
神奈川	9,742	5,630	1,581	441	1,956	134	130	4,761	727	12
新　潟	3,305	1,184	535	49	1,452	85	41	1,027	86	30
富　山	1,172	657	172	40	290	13	41	520	80	16
石　川	1,285	688	339	105	145	8	23	578	82	5
福　井	1,043	439	308	4	260	32	34	367	37	1
山　梨	1,061	525	135	0	359	42	18	444	57	6
長　野	2,163	1,189	425	0	547	2	39	1,038	106	6
岐　阜	2,977	1,277	343	68	1,140	149	53	1,066	155	3
静　岡	4,576	2,255	774	75	1,253	219	35	1,854	336	30
愛　知	10,854	4,696	1,484	278	3,760	636	154	3,987	432	123
三　重	2,542	1,143	512	26	635	226	33	1,037	71	2
滋　賀	1,311	857	209	3	228	14	22	778	53	4
京　都	3,227	2,111	587	164	362	3	157	1,935	0	19
大　阪	16,209	7,422	5,978	469	2,263	77	177	6,079	897	269
兵　庫	8,689	4,484	2,683	132	1,331	59	124	3,571	689	100
奈　良	1,893	1,002	356	44	489	2	26	817	140	19
和歌山	1,479	862	385	20	210	2	37	725	88	12
鳥　取	742	373	160	30	172	7	17	356	0	0
島　根	868	448	247	5	167	1	8	420	19	1
岡　山	2,585	1,277	492	57	671	88	79	1,018	146	34
広　島	5,620	2,189	2,671	196	528	36	115	1,821	217	36
山　口	2,025	1,028	532	37	341	87	80	861	80	7
徳　島	1,541	597	357	5	571	11	60	456	77	4
香　川	1,705	693	437	2	572	1	50	594	48	1
愛　媛	2,763	965	1,249	93	419	37	89	857	5	14
高　知	1,258	441	521	12	283	1	56	286	93	6
福　岡	8,860	3,870	1,768	210	2,726	286	222	3,267	355	26
佐　賀	1,531	623	477	56	374	1	57	498	48	20
長　崎	3,260	1,080	1,428	46	645	61	81	900	91	8
熊　本	3,124	1,270	779	42	983	50	86	966	187	31
大　分	2,235	853	430	1	914	37	95	643	99	16
宮　崎	1,880	772	371	11	639	87	74	618	70	10
鹿児島	4,013	1,124	2,316	97	473	3	129	868	121	6
沖　縄	2,145	763	558	120	614	90	38	589	113	23
合　計	175,933	82,294	41,945	3,918	43,528	4,248	3,898	69,058	8,132	1,206
構成割合(%)	100.0	46.8	23.8	2.2	24.7	2.4	4.7	83.9	9.9	1.5

A①　：病院・診療所の開設者、管理者およびそれに準ずる会員
A②(B)：上記A①会員およびA②会員(C)以外の会員
A②(C)：医師法に基づく研修医
B　：上記A②会員(B)のうち日本医師会医師賠償責任保険加入の除外を申請した会員
C　：上記A②会員(C)のうち日本医師会医師賠償責任保険加入の除外を申請した会員

A①の内訳
・病院の開設者（法人の代表者を含む）
・診療所の開設者（法人の代表者を含む）
・病院、診療所の管理者であって開設者でない者
・その他

日本医師会歴代会長

（2023 年 9 月現在）



初代　北里柴三郎
（大正 5 年～昭和 6 年）



2 代　北島　多一
（昭和 6 年～ 18 年）



3 代　稲田　龍吉
（昭和 18 年～ 21 年）



4 代　中山　壽彦
（昭和 21 年～ 23 年）



5 代　高橋　明
（昭和 23 年～ 25 年）



6 代　田宮　猛雄
（昭和 25 年）



7 代　谷口弥三郎
（昭和 25 年～ 27 年）



8 代　田宮　猛雄
（昭和 27 年～ 29 年）



9 代　黒沢　潤三
（昭和 29 年～ 30 年）



10 代　小畑　惟清
（昭和 30 年～ 32 年）



11 代　武見　太郎
（昭和 32 年～ 57 年）



12 代　花岡　堅而
（昭和 57 年～ 59 年）



13 代　羽田　春兔
（昭和 59 年～平成 4 年）



14 代　村瀬　敏郎
（平成 4 年～ 8 年）



15 代　坪井　栄孝
（平成 8 年～ 16 年）



16 代　植松　治雄
（平成 16 年～ 18 年）



17 代　唐澤　祥人
（平成 18 年～ 22 年）



18 代　原中　勝征
（平成 22 年～ 24 年）



19 代　横倉　義武
（平成 24 年～令和 2 年）



20 代　中川　俊男
（令和 2 年～ 4 年）



21 代　松本　吉郎
（令和 4 年～）

日本医学会

令和５年８月現在

任　期	令和５年６月24日～２年後の日本医学会臨時評議員会開催日
会　長	門脇　孝
副会長	髙橋雅英　　磯　博康　　北川雄光　　南学正臣

幹事（任期）

（令和５年６月24日～２年後の日本医学会臨時評議員会開催日）

岡部繁男	本間さと	宮園浩平	今中雄一	苅田香苗	川上憲人	青木茂樹
岡　　明	春日雅人	小池和彦	小室一成	名越澄子	熊ノ郷淳	池田徳彦
木村　正	齊藤光江	澤　芳樹	瀬戸泰之	松本守雄	北　　潔	秋葉澄伯
矢冨　裕	森　正樹					

日本医学会事務局
〒113-8621　東京都文京区本駒込2-28-16　日本医師会館内　03-3946-2121（代）

日本医学会分科会

令和５年８月現在

番号	分科会	〒	所在地	電話番号
1	日本医史学会	102-0074	千代田区九段南2-4-14 二松学舎大学九段４号館内	
2	日本解剖学会	170-0003	豊島区駒込1-43-9　駒込TSビル4F （一財）口腔保健協会内	03-3947-8891
3	日本生理学会	160-0016	新宿区信濃町35　信濃町煉瓦館5F （一財）国際医学情報センター内	03-5361-7277
4	日本生化学会	113-0033	文京区本郷5-25-16　石川ビル内	03-3815-1913
5	日本薬理学会	113-0032	文京区弥生2-4-16　学会センタービル	03-3814-4828
6	日本病理学会	101-0041	千代田区神田須田町2-17　神田INビル6F	03-6206-9070
7	日本癌学会	160-0016	新宿区信濃町35　信濃町煉瓦館 （一財）国際医学情報センター内	03-5361-7156
8	日本血液学会	604-0847	京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町518 前田エスエヌビル8F	075-231-5711
9	日本細菌学会	170-0003	豊島区駒込1-43-9　駒込TSビル4F （一財）口腔保健協会内	03-3947-8891（代）
10	日本寄生虫学会	889-1692	宮崎市清武町木原5200 宮崎大学医学部感染症学講座寄生虫学分野内	0985-85-0990
11	日本法医学会	112-0012	文京区大塚4-21-18 東京都監察医務院内	03-3942-5246
12	日本衛生学会	602-8048	京都市上京区下立売通小川東入ル　中西印刷（株） 学会フォーラム内	075-415-3661
13	日本健康学会	181-8611	三鷹市新川6-20-2　杏林大学医学部衛生学 公衆衛生学教室内	0422-47-5512 （内線3460）
14	日本栄養・食糧学会	171-0014	豊島区池袋3-60-5 フェイヴァーフィールド池袋B03号室	03-6902-0072
15	日本温泉気候物理医学会	104-0061	中央区銀座8-17-5　THE HUB銀座OCT705号室	03-3541-0757

16	日本内分泌学会	600-8441	京都市下京区新町通四条下る四条町 343-1 タカクラビル 6F	075-354-3560
17	日本内科学会	113-8433	文京区本郷 3-28-8　日内会館	03-3813-5991(代)
18	日本小児科学会	112-0004	文京区後楽 1-1-5　水道橋外堀通ビル 4F	03-3818-0091
19	日本感染症学会	113-0033	文京区本郷 3-28-8　日内会館 2F	03-5842-5845
20	日本結核・非結核性抗酸菌症学会	108-0074	港区高輪 4-11-24-A101	03-6721-9983
21	日本消化器病学会	105-0004	港区新橋 2-6-2　新橋アイマークビル 6F	03-6811-2351
22	日本循環器学会	101-0047	千代田区内神田 1-18-13　内神田中央ビル 6F	03-6775-9111
23	日本精神神経学会	101-0062	千代田区神田駿河台 2-3-6　CIRCLES 御茶ノ水 7F	03-6811-7130
24	日本外科学会	105-5111	港区浜松町 2-4-1 世界貿易センタービルディング南館 11F	03-5733-4094
25	日本整形外科学会	113-8418	文京区本郷 2-40-8	03-3816-3671
26	日本産科婦人科学会	104-0031	中央区京橋 2-2-8　明治屋京橋ビル 3F	03-4330-2864
27	日本眼科学会	101-8346	千代田区神田猿楽町 2-4-11-402	03-3295-2360
28	日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会	108-0074	港区高輪 3-25-22	03-3443-3085 ～ 6
29	日本皮膚科学会	113-0033	文京区本郷 4-1-4	03-3811-5099
30	日本泌尿器科学会	113-0034	文京区湯島 2-17-15　斉藤ビル 5F	03-3814-7921
31	日本口腔科学会	135-0033	江東区深川 2-4-11 一ツ橋印刷（株）　学会事務センター内	03-5620-1953
32	日本医学放射線学会	113-0033	文京区本郷 5-1-16　VORT 本郷 7F	03-3814-3077
33	日本保険医学会	100-0005	千代田区丸の内 3-4-1　新国際ビル 3F 生命保険協会内	03-3286-2673
34	日本医療機器学会	113-0033	文京区本郷 3-39-15　医科器械会館 4F	03-3813-1062
35	日本ハンセン病学会	189-0002	東村山市青葉町 4-1-13	090-8747-1851
36	日本公衆衛生学会	160-0022	新宿区新宿 1-29-8　公衛ビル内	03-3352-4338
37	日本衛生動物学会	852-8523	長崎市坂本 1-12-4 長崎大学熱帯医学研究所病害動物学分野	095-819-7809
38	日本交通医学会	105-0004	港区新橋 6-7-9　新橋アイランドビル 3F 公益総研(株)事務センター内	03-5405-1816
39	日本体力医学会	112-0012	文京区大塚 5-3-13　4F 一般社団法人　学会支援機構内	03-5981-6015
40	日本産業衛生学会	160-0022	新宿区新宿 1-29-8　公衛ビル内	03-3356-1536
41	日本気管食道科学会	160-0004	新宿区四谷 1-11　陽臨堂ビル 2F	03-6388-9179
42	日本アレルギー学会	110-0005	台東区上野 1-13-3　MY ビル 4F	03-5807-1701
43	日本化学療法学会	113-0033	文京区本郷 3-28-8　日内会館 B1	03-5842-5533
44	日本ウイルス学会	112-0002	文京区小石川 4-13-18 (株)微生物科学機構内	03-6231-4030
45	日本麻酔科学会	650-0047	神戸市中央区港島南町 1-5-2 神戸キメックセンタービル 3F	078-306-5945
46	日本胸部外科学会	112-0004	文京区後楽 2-3-27　テラル後楽ビル 1F	03-3812-4253
47	日本脳神経外科学会	113-0033	文京区本郷 5-25-16　石川ビル 4F	03-3812-6226
48	日本輸血・細胞治療学会	113-0033	文京区本郷 2-14-14　ユニテビル 5F	03-5804-2611
49	日本医真菌学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12　新宿ラムダックスビル (株)春恒社　学会事業部内	03-5291-6231
50	日本農村医学会	100-6827	千代田区大手町 1-3-1　JA ビル 27F	03-3212-8005
51	日本糖尿病学会	112-0002	文京区小石川 2-22-2　和順ビル 2F	03-3815-4364
52	日本矯正医学会	100-8977	千代田区霞が関 1-1-1 中央合同庁舎 6 号館 A 棟 14F	03-3580-4111 (内線 5636)
53	日本神経学会	113-0034	文京区湯島 2-31-21　一丸ビル	03-3815-1080
54	日本老年医学会	113-0034	文京区湯島 4-2-1　杏林ビル 702	03-3814-8104

55	日本人類遺伝学会	100-0003	千代田区一ツ橋 1-1-1　パレスサイドビル (株) 毎日学術フォーラム内	03-6267-4550
56	日本リハビリテーション医学会	101-0047	千代田区内神田 1-18-12　内神田東誠ビル 2F	03-5280-9700
57	日本呼吸器学会	113-0033	文京区本郷 3-28-8　日内会館 7F	03-5805-3553
58	日本腎臓学会	113-0033	文京区本郷 3-28-8　日内会館 6F	03-5842-4131
59	日本リウマチ学会	105-0013	港区浜松町 2-9-6　浜松町エムプレスビル 3F	03-6435-9761
60	日本生体医工学会	930-0004	富山市桜橋通り 2-25　(株)PCO 内	076-464-5883
61	日本先天異常学会	612-8082	京都市伏見区両替町 2-348-302 アカデミック・スクエア(株)内	075-468-8772
62	日本肝臓学会	113-0033	文京区本郷 3-28-10　柏屋 2 ビル 5F	03-3812-1567
63	日本形成外科学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル 9F	03-5287-6773
64	日本熱帯医学会	852-8523	長崎市坂本 1-12-4 長崎大学熱帯医学研究所内	095-819-7804
65	日本小児外科学会	112-0012	文京区大塚 5-3-13　4F 一般社団法人　学会支援機構内	03-5981-6019
66	日本脈管学会	162-0822	新宿区下宮比町 2-28　飯田橋ハイタウン 829	03-5946-8361
67	日本周産期・新生児医学会	162-0845	新宿区市谷本村町 2-30　(株)メジカルビュー社内	03-5228-2074
68	日本人工臓器学会	112-0012	文京区大塚 5-3-13　4F 一般社団法人　学会支援機構内	03-5981-6011
69	日本免疫学会	101-0024	千代田区神田和泉町 1-4-2 TRUST VALUE 神田和泉町 2F	03-5809-2019
70	日本消化器外科学会	108-0073	港区三田 3-1-17　アクシオール三田 6F	03-5427-5500
71	日本臨床検査医学会	101-0052	千代田区神田小川町 2-2　UI ビル 2F	03-3295-0351
72	日本核医学会	106-0031	港区西麻布 3-1-17　NISSHIN BLDG 3F ブルーリッジ（株）内	03-5786-6815
73	日本生殖医学会	100-0014	千代田区永田町 2-17-17　アイオス永田町 503	03-6205-7445
74	日本救急医学会	113-0033	文京区本郷 3-3-12　ケイズビルディング 3F	03-5840-9870
75	日本心身医学会	103-0026	中央区日本橋兜町 15-12　八重洲カトウビル 8F	03-6661-9230
76	日本医療・病院管理学会	162-0801	新宿区山吹町 358-5　アカデミーセンター内	03-6824-9394
77	日本消化器内視鏡学会	101-0062	千代田区神田駿河台 3-2-1 新御茶ノ水アーバントリニティビル 4F	03-3525-4670
78	日本癌治療学会	101-0061	千代田区神田三崎町 3-3-1 TKi ビル 2F	03-5542-0546
79	日本移植学会	112-0012	文京区大塚 5-3-13　4F 一般社団法人　学会支援機構内	03-5981-6011
80	日本職業・災害医学会	211-8510	川崎市中原区木月住吉町 1-1 総合研修センター内	044-430-5236
81	日本心臓血管外科学会	113-0033	文京区本郷 3-9-11　平原ビル 2F 202 号室	03-5842-2301
82	日本リンパ腫学会	700-8558	岡山市北区鹿田町 2-5-1 総合教育研究棟 7F 岡山大学学術研究院保健学域 分子血液病理学内	086-235-7424
83	日本自律神経学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル　(株)春恒社内	03-5291-6231
84	日本大腸肛門病学会	108-0074	港区高輪 3-20-9	03-6277-2340
85	日本超音波医学会	101-0063	千代田区神田淡路町 2-23-1 お茶の水センタービル 6F	03-6380-3711
86	日本動脈硬化学会	113-0033	文京区本郷 3-28-8　日内会館 B1	03-5802-7711
87	日本東洋医学会	105-0022	港区海岸 1-9-18　国際浜松町ビル 6F	03-5733-5060
88	日本小児神経学会	162-0055	新宿区余丁町 8-16　ネオメディトピア 4F	03-3351-4125

89	日本呼吸器外科学会	604-0835	京都市中京区御池通高倉西入高宮町 200 千代田生命京都御池ビル 3F	075-254-0545
90	日本医学教育学会	112-0012	文京区大塚 5-3-13　4F 一般社団法人　学会支援機構内	03-5981-6011
91	日本医療情報学会	113-0033	文京区本郷 2-17-17　井門本郷ビル 2F	03-3812-1702
92	日本疫学会	113-0033	文京区本郷 7-2-2　本郷 MT ビル 4F	03-5684-5556
93	日本集中治療医学会	113-0033	文京区本郷 2-15-13　お茶の水ウイングビル 10F	03-3815-0589
94	日本平滑筋学会	700-8505	岡山市北区中山下 2-6-1 川崎医科大学総合医療センター検査診断学 （内視鏡・超音波）/ 中央検査科教室内	086-225-2111
95	日本臨床薬理学会	113-0032	文京区弥生 2-4-16　学会センタービル内	03-3815-1761
96	日本神経病理学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12　新宿ラムダックスビル (株)春恒社　学会事業部内	03-5291-6231
97	日本脳卒中学会	101-0044	千代田区鍛冶町 1-10-4　丸石ビルディング 4F	03-3251-6800
98	日本高血圧学会	113-0033	文京区本郷 3-28-8　日内会館 2F	03-6801-9786
99	日本臨床細胞学会	101-0062	千代田区神田駿河台 2-11-1 駿河台サンライズビル 3F	
100	日本透析医学会	113-0033	文京区本郷 2-38-21　アラミドビル 2F	03-5800-0786
101	日本内視鏡外科学会	100-0013	千代田区霞が関 1-4-2 大同生命霞が関ビル　日本コンベンションサービス(株)内	03-3503-5917
102	日本乳癌学会	103-0027	中央区日本橋 3-8-16　ぶよおビル 3F	03-5542-1555
103	日本肥満学会	556-0016	大阪市浪速区元町 2-8-4-901	06-6978-8760
104	日本血栓止血学会	112-0013	文京区音羽 1-15-12　アルス音羽 707 号室	03-6912-2895
105	日本血管外科学会	112-0004	文京区後楽 2-3-27　テラル後楽ビル 1F 公益財団法人　日本心臓財団内	03-6801-6220
106	日本レーザー医学会	113-0033	文京区本郷 3-35-4　不二光学ビル 3F （株）コンパス内	03-5840-6131
107	日本臨床腫瘍学会	105-0013	港区浜松町 2-1-15　芝パークビル 6F	03-6809-1250
108	日本呼吸器内視鏡学会	102-0073	千代田区九段北 4-2-1 市ヶ谷スクエアレジデンス 1005 号	03-3238-3011
109	日本プライマリ・ケア連合学会	100-0005	千代田区丸の内 2-2-1　岸本ビルヂング 6F	03-6368-5909
110	日本手外科学会	108-0073	港区三田 3-13-12　三田 MT ビル 8F （株）アイ・エス・エス内	03-6369-9985
111	日本脊椎脊髄病学会	100-0003	千代田区一ツ橋 1-1-1　パレスサイドビル (株)毎日学術フォーラム内	03-6267-4550
112	日本緩和医療学会	550-0001	大阪市西区土佐堀 1-4-8　日栄ビル 603B号室	06-6479-1031
113	日本放射線腫瘍学会	104-0031	中央区京橋 1-4-14　TOKI ビル 5F	03-3527-9971
114	日本臨床スポーツ医学会	104-0041	中央区新富 2-4-14　新富田所ビル 4F 一般社団法人　会議支援センター内	03-6222-9874
115	日本熱傷学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12　新宿ラムダックスビル (株)春恒社　学会事業部内	03-5291-6246
116	日本小児循環器学会	162-0801	新宿区山吹町 358-5　アカデミーセンター内	03-6824-9380
117	日本睡眠学会	102-0075	千代田区三番町 2　三番町 KS ビル (株)コンベンションリンケージ内	03-3263-8697
118	日本磁気共鳴医学会	105-0012	港区芝大門 2-12-8 浜松町矢崎ホワイトビル 2F	03-6721-5388
119	日本肺癌学会	103-0027	中央区日本橋 3-8-16　ぶよおビル 4F	03-6225-2776
120	日本胃癌学会	602-0841	京都市上京区河原町通広小路上ル梶井町 465 京都府立医科大学消化器外科内	075-241-6227
121	日本造血・免疫細胞療法学会	451-0042	名古屋市西区那古野 2-23-21-7d 号	052-766-7127

122	日本ペインクリニック学会	101-0062	千代田区神田駿河台 1-8-11 東京ＹＷＣＡ会館 210 号室	03-5282-8808
123	日本病態栄養学会	160-0022	新宿区新宿 1-14-5　新宿 KM ビル 3F	03-5363-2361
124	日本認知症学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12　新宿ラムダックスビル （株）春恒社　学会事業部内	03-5291-6231
125	日本災害医学会	162-0801	新宿区山吹町 358-5　アカデミーセンター内	03-6824-9396
126	日本小児血液・がん学会	112-0012	文京区大塚 5-3-13　4F 一般社団法人　学会支援機構内	03-5981-6011
127	日本老年精神医学会	162-0825	新宿区神楽坂 4-1-1　オザワビル 2F	03-5206-7434
128	日本栄養治療学会	103-0022	中央区日本橋室町 4-4-3　喜助日本橋室町ビル 4F	03-6263-2580
129	日本再生医療学会	103-0023	中央区日本橋本町 2-3-11 日本橋ライフサイエンスビルディング	03-6262-3028
130	日本脳神経血管内治療学会	160-0016	新宿区信濃町 35　信濃町煉瓦館 （一財）国際医学情報センター内	03-5361-7555
131	日本骨粗鬆症学会	100-0003	千代田区一ツ橋 1-1-1 パレスサイドビル　（株）毎日学術フォーラム内	03-6267-4550
132	日本アフェレシス学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12　新宿ラムダックスビル 9F （株）春恒社　学会事業部内	03-5291-6231
133	日本女性医学学会	103-0027	中央区日本橋 3-10-5 オンワードパークビルディング(株)コングレ内	03-3510-3743
134	日本てんかん学会	187-0031	小平市小川東町 4-6-15	042-345-2522
135	日本インターベンショナルラジオロジー学会	355-0063	東松山市元宿 1-18-4	0493-35-4250
136	日本内分泌外科学会	112-0012	文京区大塚 5-3-13　4F 一般社団法人　学術支援機構内	03-6821-5819
137	日本骨代謝学会	612-8082	京都市伏見区両替町 2-348-302 アカデミック・スクエア(株)内	075-468-8772
138	日本婦人科腫瘍学会	102-0083	千代田区麹町 4-7　麹町パークサイドビル 402	
139	日本肝胆膵外科学会	162-0065	新宿区住吉町 1-15　四ッ谷 TT ビル 3F	
140	日本臨床神経生理学会	102-0075	千代田区三番町 2　三番町 KS ビル （株）コンベンションリンケージ内	03-3263-8697
141	日本食道学会	130-0012	墨田区大平 2-3-13　廣瀬ビルディング 4F	03-6456-1339
142	日本国際保健医療学会	162-8655	新宿区戸山 1-21-1 国立国際医療研究センター国際医療協力局内	
143	日本臨床免疫学会	150-0022	渋谷区恵比寿南 1-1-1　合同会社 iCON 内	03-6871-9421

目次に戻る